

令和6年度
県民アンケート調査
報告書

<概要版>

令和6年12月

奈良県

— 目次 —

第1章 調査の実施概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査の設計	1
4. 調査票の配布・回収の状況	1
第2章 調査結果の分析	4
1. 県民の生活全般について	4
1-1 現在の暮らし向きの実感（問1）	4
1-2 1年前と比較した暮らし向きの実感（問2）	5
1-3 1年前と比較して暮らし向きの実感が変化した理由	6
1-4 奈良県の住みやすさの評価（問5）	8
1-5 将来の奈良県での定住意向（問6）	9
1-6 将来的に奈良県に定住したい／したくない理由	10
2. 奈良県が進める政策について	12
2-1 今後奈良県に力を入れてほしい分野（問9）	12
2-2 私立高校授業料の実質無償化制度について（問10-①）	16
2-3 保育料の無償化の範囲を広げるべきか（問11）	22
2-4 奈良県が道路の新設や維持修繕にもっと力を入れていくべきか（問12）	24
2-5 山間部における地域公共交通の支援の方法について（問13）	26
2-6 カーボンニュートラルの実現やGX（グリーントランスフォーメーション） による産業の競争力強化等に向けた取組を進めていくべきか（問14）	28

第1章 調査の実施概要

1. 調査の目的

県民の暮らし向きの実感及び奈良県が進める政策に関する意識やニーズなどを把握し、今後の県政運営の基礎資料とすることを目的に、アンケート調査を実施しました。

2. 調査項目

県民の生活全般に関する項目、奈良県が進める政策に関する項目、及び回答者の属性を問うフェイスシートなどから構成されています。

3. 調査の設計

- 調査地域 奈良県全域
- 調査対象 県内在住の満20歳以上の個人
- 調査標本数 5,000人
- 調査抽出法 層化二段無作為抽出法
- 調査方法 配布は郵送方式、回答はオンラインまたは郵送（回答者が選択可能）による無記名調査
- 調査時期 令和6年6月28日（金）～令和6年7月18日（木）

4. 調査票の配布・回収の状況

- 配布件数 5,000件
- 回収件数（率） 2,507件（50.1%）
- 有効回答数（率） 2,399件（48.0%）

ライフステージの区分と区分の設定条件及び有効回答数

区分	区分の設定条件	有効回答数	構成比
若者	20～29歳で、「夫婦のみの世帯」以外の世帯（うち「未婚」または「離婚・死別」で、子どもがいない世帯）の回答者	137	5.7%
独身	30～64歳で、「夫婦のみの世帯」以外の世帯（うち「未婚」または「離婚・死別」で、子どもがいない世帯）の回答者	307	12.8%
夫婦	20～64歳で、「夫婦のみの世帯」（うち子どもがいない世帯）の回答者	268	11.2%
育児期	小学校入学前の子どもがいる世帯の回答者	202	8.4%
教育期前期	小・中学生・高校生・高専生の子どもがいる世帯の回答者	449	18.7%
教育期後期	専門学校生・短大生・予備校生・大学生（院生）の子どもがいる世帯の回答者	207	8.6%
単身高齢者	65歳以上の単身世帯の回答者	91	3.8%
高齢者夫婦	65歳以上の「夫婦のみの世帯」の回答者	414	17.3%
非該当または無回答		517	21.6%
合計 ^(注)		2,592	-
有効回答数		2,399	100.0%

(注) ライフステージ区分は、「年齢」、「世帯構成」、「子どもの成長段階」の複数の要素を組み合わせて設定している。
2人以上の子どもがいる場合、複数の区分に該当するため、合計は有効回答数（2,399件）と一致しない。

奈良での就労区分と区分の設定条件及び有効回答数

区分	区分の設定条件	有効回答数	構成比
奈良県内で働いている人	就労場所が奈良県内の回答者	1,187	49.5%
奈良県外で働いている人	就労場所が奈良県外の回答者	393	16.4%
非該当または無回答		819	34.1%
県全体		2,399	100.0%

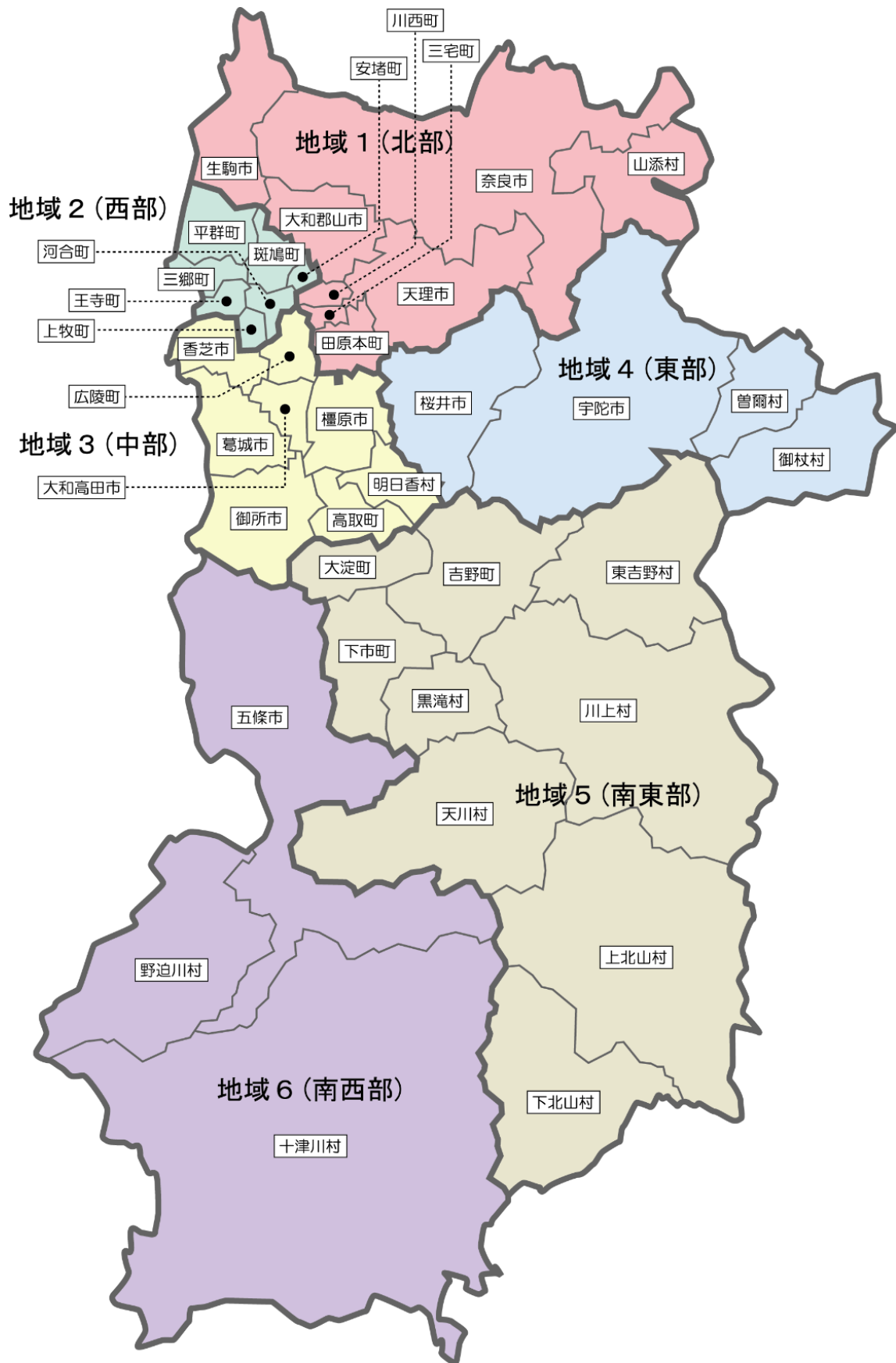
居住年数の区分及び有効回答数

	有効回答数	構成比
5年未満	90	3.8%
5年以上、10年未満	85	3.5%
10年以上、20年未満	175	7.3%
20年以上	892	37.2%
出生時から	1,146	47.8%
無回答	11	0.5%
県全体	2,399	100.0%

地域の区分及び有効回答数

区分	当該市町村名	有効回答数	構成比
地域1 (北部)	奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、 山添村、川西町、三宅町、田原本町	1,179	49.1%
地域2 (西部)	平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、 王寺町、河合町	227	9.5%
地域3 (中部)	大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、 葛城市、高取町、明日香村、広陵町	593	24.7%
地域4 (東部)	桜井市、宇陀市、曽爾村、御杖村	179	7.5%
地域5 (南東部)	吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、 下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	146	6.1%
地域6 (南西部)	五條市、野迫川村、十津川村	75	3.1%
県全体		2,399	100.0%

【地域の区分】

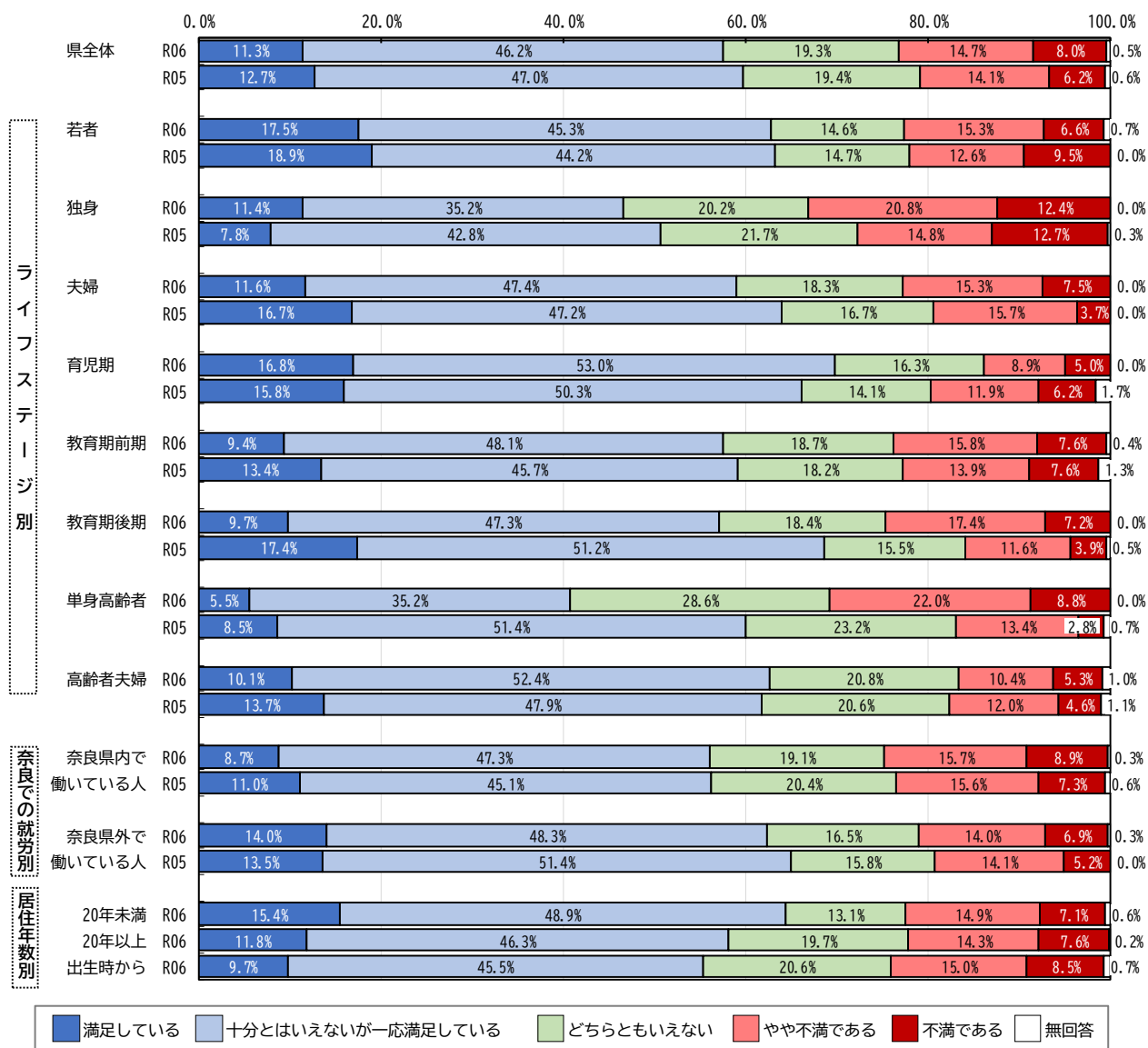
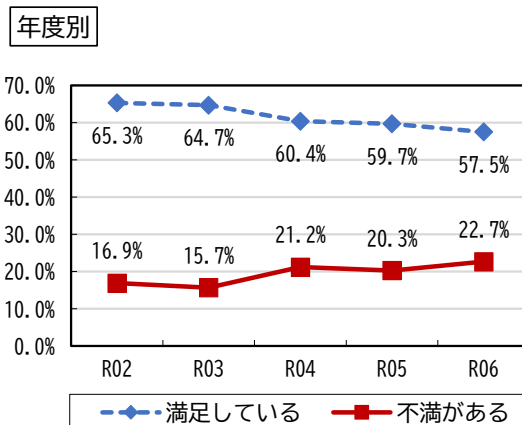


第2章 調査結果の分析

1. 県民の生活全般について

1-1 現在の暮らし向きの実感 (問1)

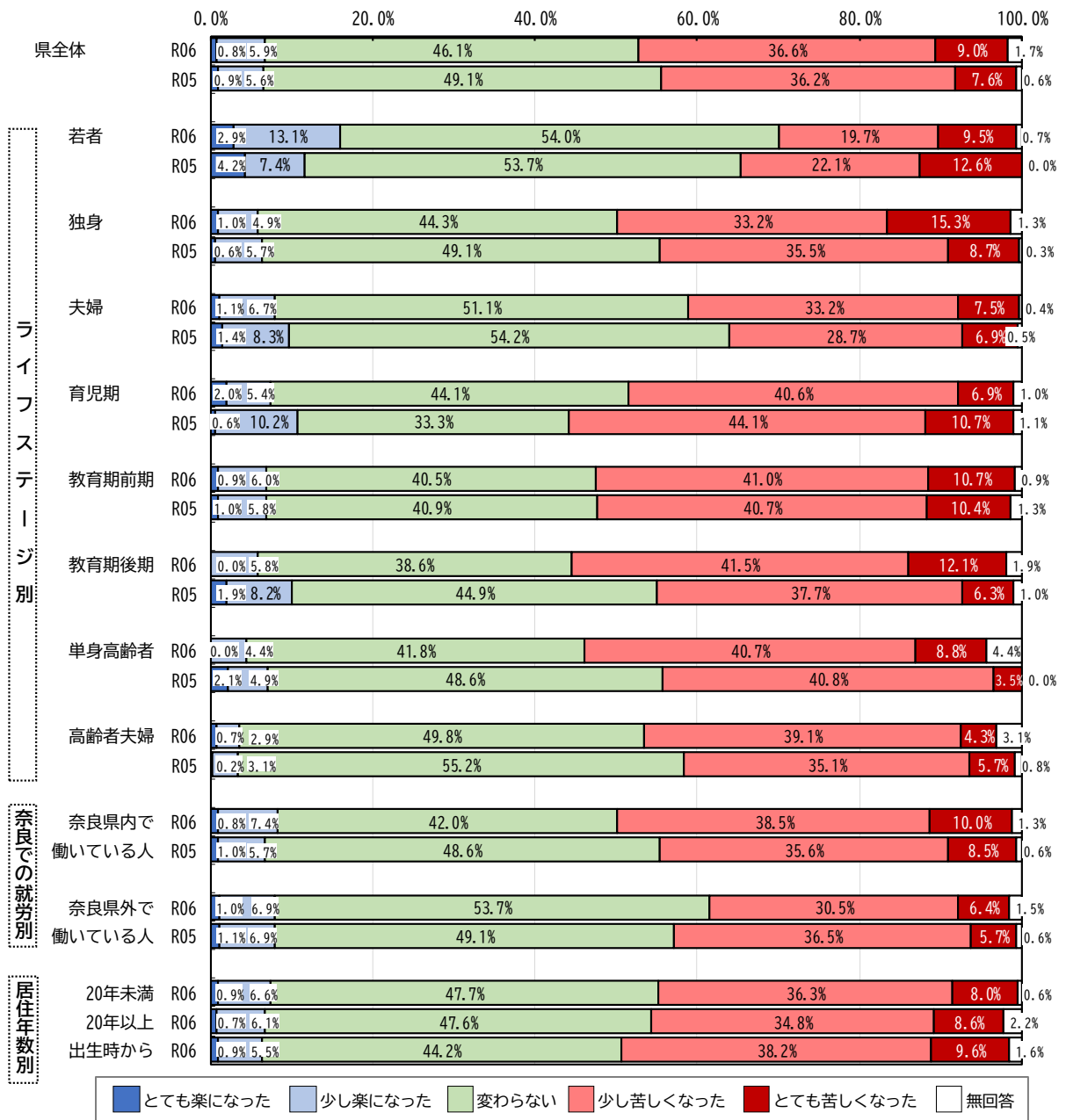
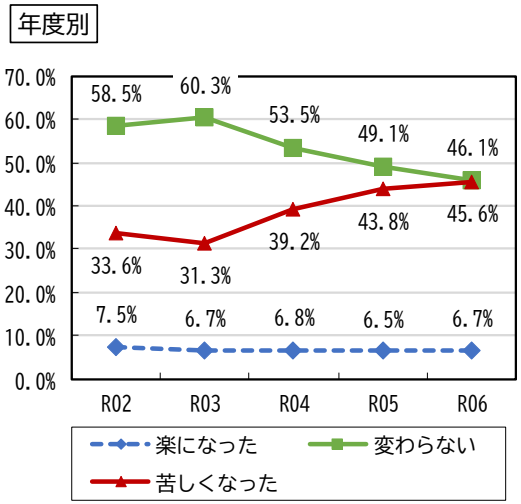
- 『満足』(「満足している」+「十分とはいえないが一応満足している」)している人は57.5%で、前年度から2.2ポイント減少しています。『不満』(「やや不満である」+「不満である」)を抱えている人は22.7%で前年度から2.4ポイント増加しています。
- ライフステージ別にみると、『満足』している人が最も多いのは、「育児期」(69.8%)で、『不満』を抱えている人が最も多いのは、「独身」(33.2%)となっています。
- 奈良での就労別にみると、『満足』している人は、「奈良県外で働いている人」(62.3%)が、「奈良県内で働いている人」(56.0%)と比べ多くなっています。
- 居住年数別にみると、『満足』している人は、「20年未満」(64.3%)が最も多くなっています。



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

1-2 1年前と比較した暮らし向きの実感 (問2)

- 「変わらない」と感じている人は46.1%で、前年度から3.0ポイント減少しています。『楽になった』(「とても楽になった」+「少し楽になった」)と感じている人は6.7%で横ばい、また『苦しくなった』(「少し苦しくなった」+「とても苦しくなった」)と感じている人は45.6%で、前年度から1.8ポイント増加しています。
- ライフステージ別にみると、『苦しくなった』と感じている人は、「教育期後期」(53.6%)が最も多く、「教育期前期」(51.7%)とともに5割を超えています。
- 奈良での就労別にみると、『苦しくなった』と感じている人は、「奈良県内で働いている人」(48.5%)が、「奈良県外で働いている人」(36.9%)と比べ多くなっています。
- 居住年数別にみると、『苦しくなった』と感じている人は「出生時から」(47.8%)が最も多くなっています。

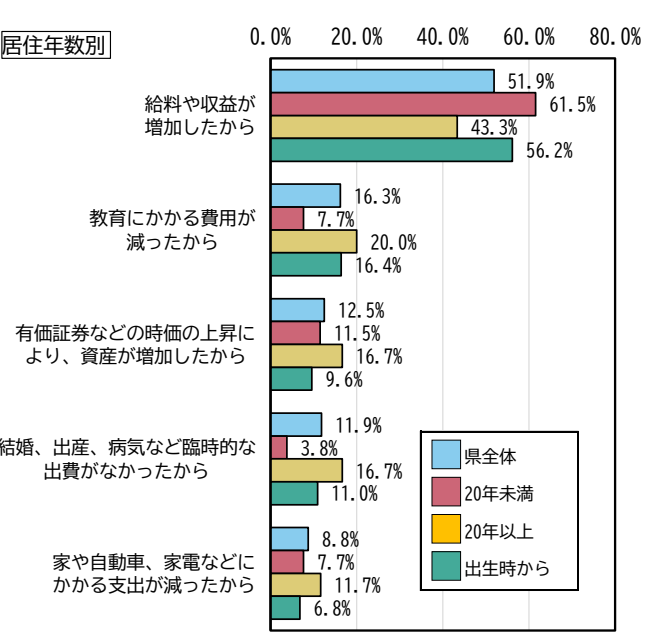
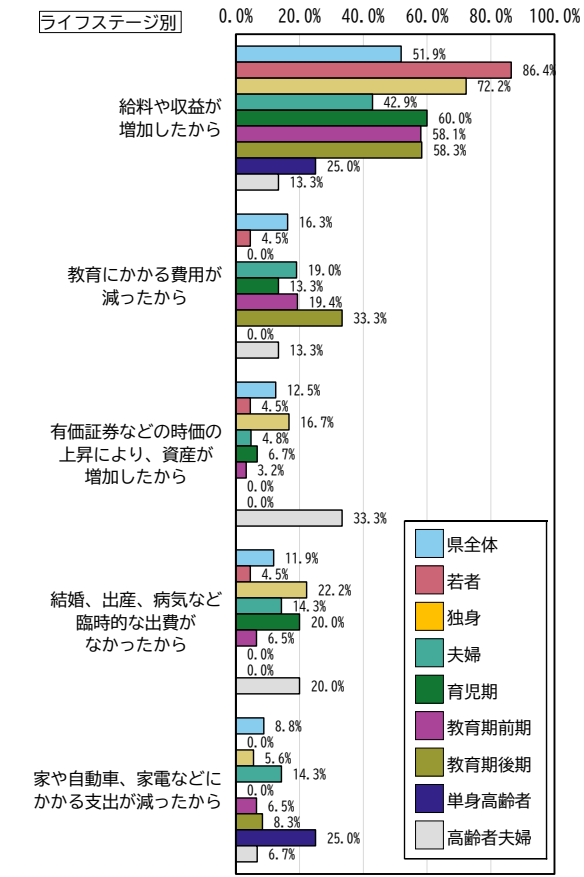
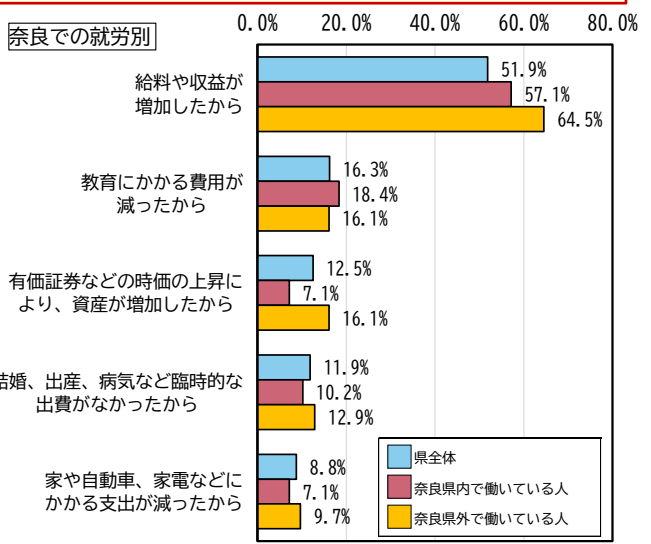
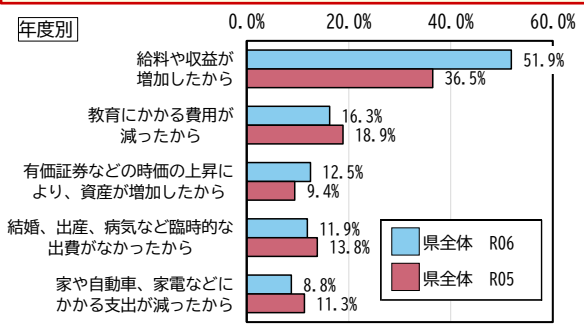


※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

1-3 1年前と比較して暮らし向きの実感が変化した理由

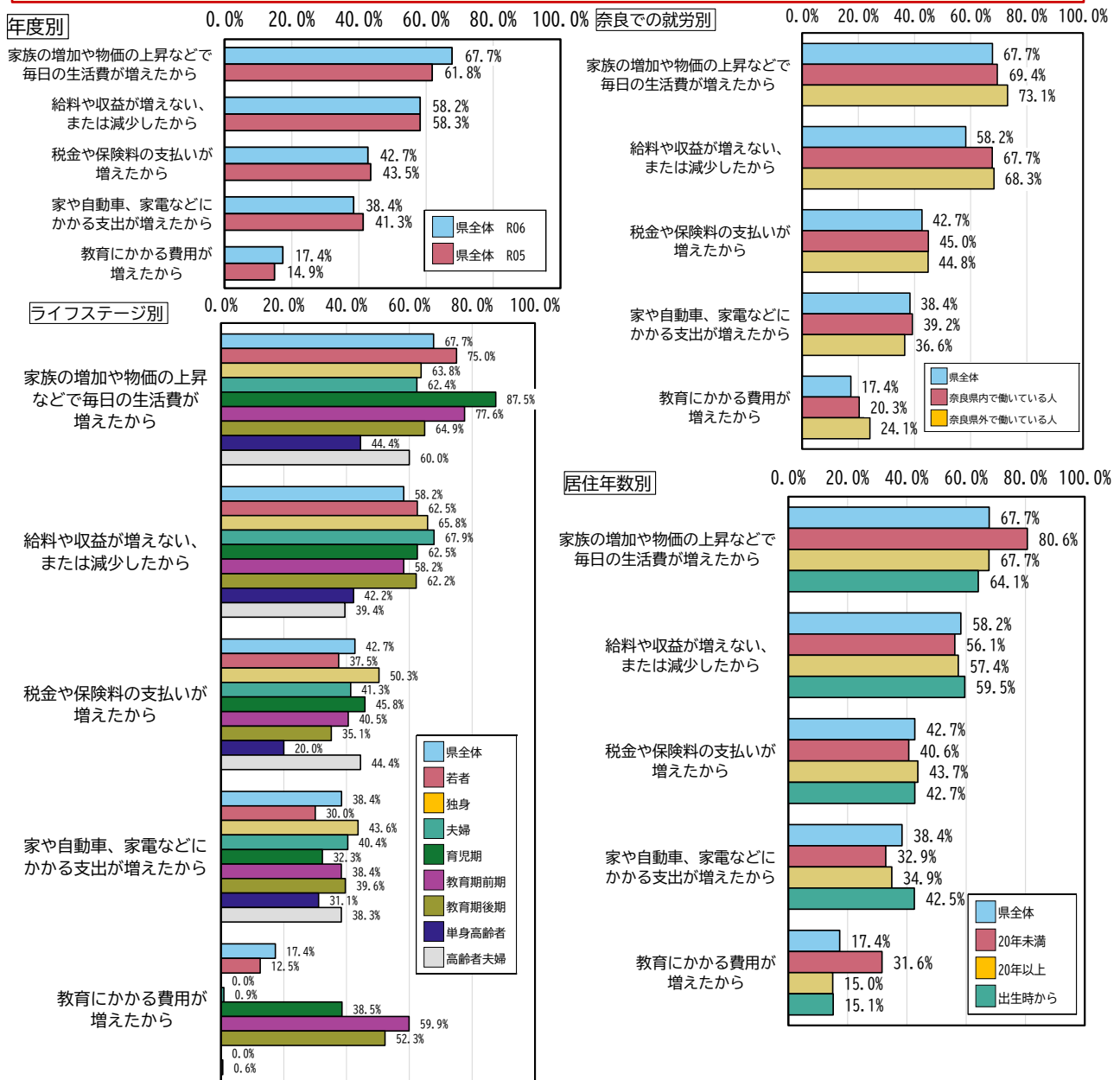
(1) 1年前と比較して暮らし向きの実感が「とても楽になった」または「少し楽になった」と答えた理由（問3 5つ以内で複数回答 県全体についての上位5項目を掲載）

- 1年前と比較して暮らし向きが『楽になった』（「とても楽になった」+「少し楽になった」）と答えた理由を尋ねたところ、「給料や収益が増加したから」（51.9%）が最も多く、次いで「教育にかかる費用が減ったから」（16.3%）、「有価証券などの時価の上昇により、資産が増加したから」（12.5%）、「結婚、出産、病気など臨時的な出費がなかったから」（11.9%）、「家や自動車、家電などにかかる支出が減ったから」（8.8%）が多くなっています。
- 「給料や収益が増加したから」と答えた人については、ライフステージ別では「若者」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年未満」が最も多くなっています。
- 「教育にかかる費用が減ったから」と答えた人については、ライフステージ別では「教育期後期」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「有価証券などの時価の上昇により、資産が増加したから」と答えた人については、ライフステージ別では「高齢者夫婦」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「結婚、出産、病気など臨時的な出費がなかったから」と答えた人については、ライフステージ別では「独身」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「家や自動車、家電などにかかる支出が減ったから」と答えた人については、ライフステージ別では「単身高齢者」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。



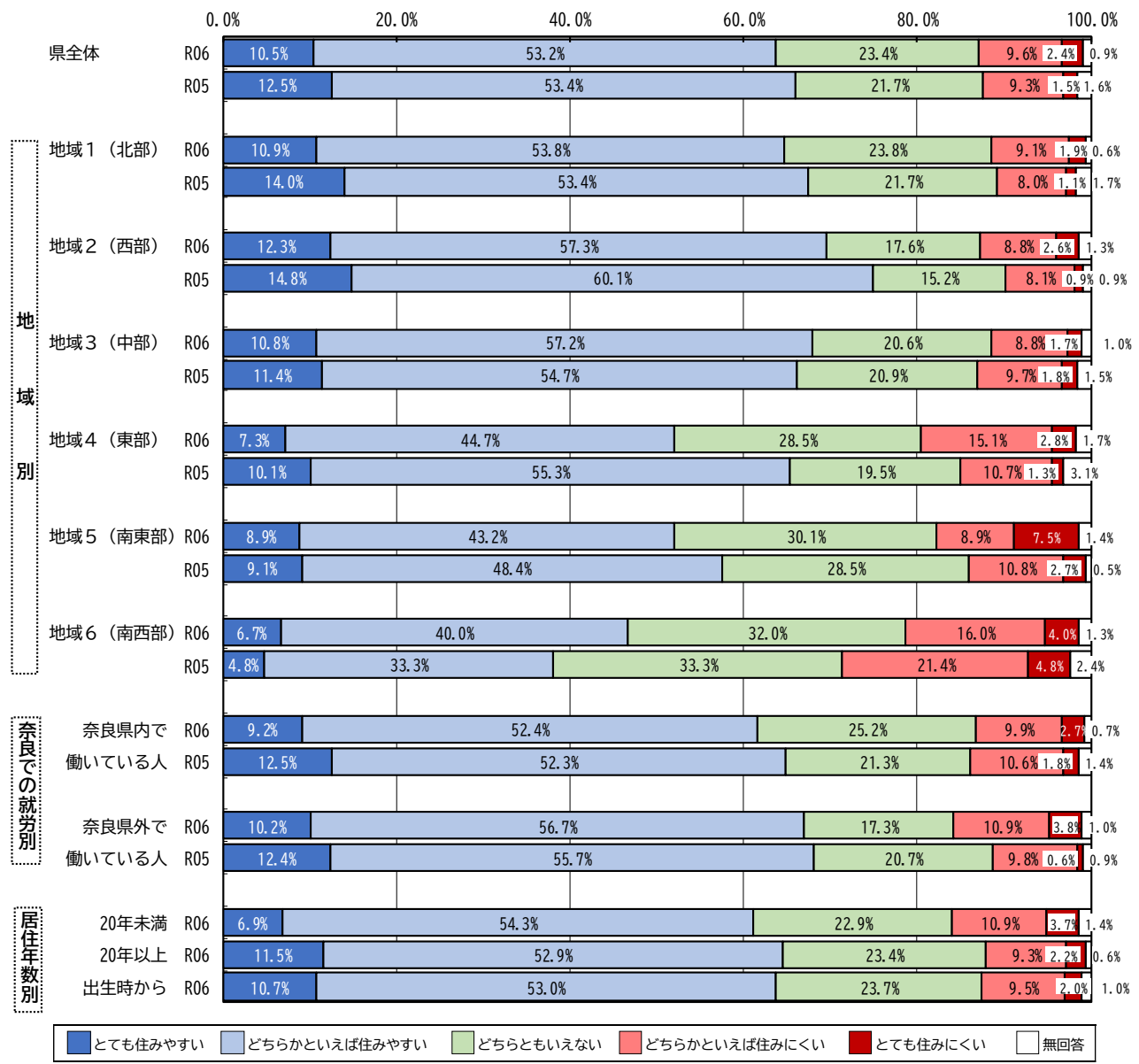
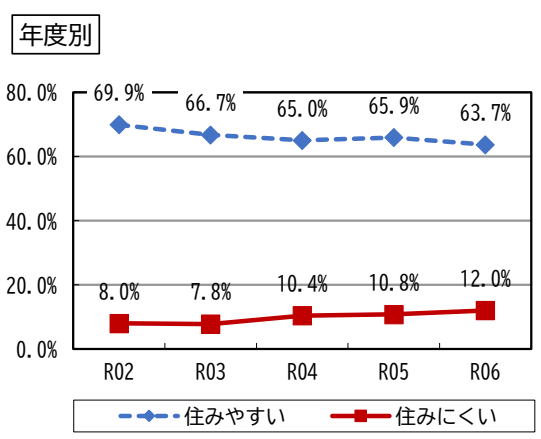
(2) 1年前と比較して暮らし向きの実感が「少し苦しくなった」または「とても苦しくなった」と答えた理由 (問4 5つ以内で複数回答 県全体についての上位5項目を掲載)

- 1年前と比較して暮らし向きが『苦しくなった』(「少し苦しくなった」+「とても苦しくなった」)と答えた理由を尋ねたところ、「家族の増加や物価の上昇などで毎日の生活費が増えたから」(67.7%)が最も多く、次いで「給料や収益が増えない、または減少したから」(58.2%)、「税金や保険料の支払いが増えたから」(42.7%)、「家や自動車、家電などにかかる支出が増えたから」(38.4%)、「教育にかかる費用が増えたから」(17.4%)が多くなっています。
- 「家族の増加や物価の上昇などで毎日の生活費が増えたから」と答えた人については、ライフステージ別では「育児期」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年未満」が最も多くなっています。
- 「給料や収益が増えない、または減少したから」と答えた人については、ライフステージ別では「夫婦」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。
- 「税金や保険料の支払いが増えたから」と答えた人については、ライフステージ別では「独身」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「家や自動車、家電などにかかる支出が増えたから」と答えた人については、ライフステージ別では「独身」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。
- 「教育にかかる費用が増えたから」と答えた人については、ライフステージ別では「教育期前期」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年未満」が最も多くなっています。



1-4 奈良県の住みやすさの評価 (問5)

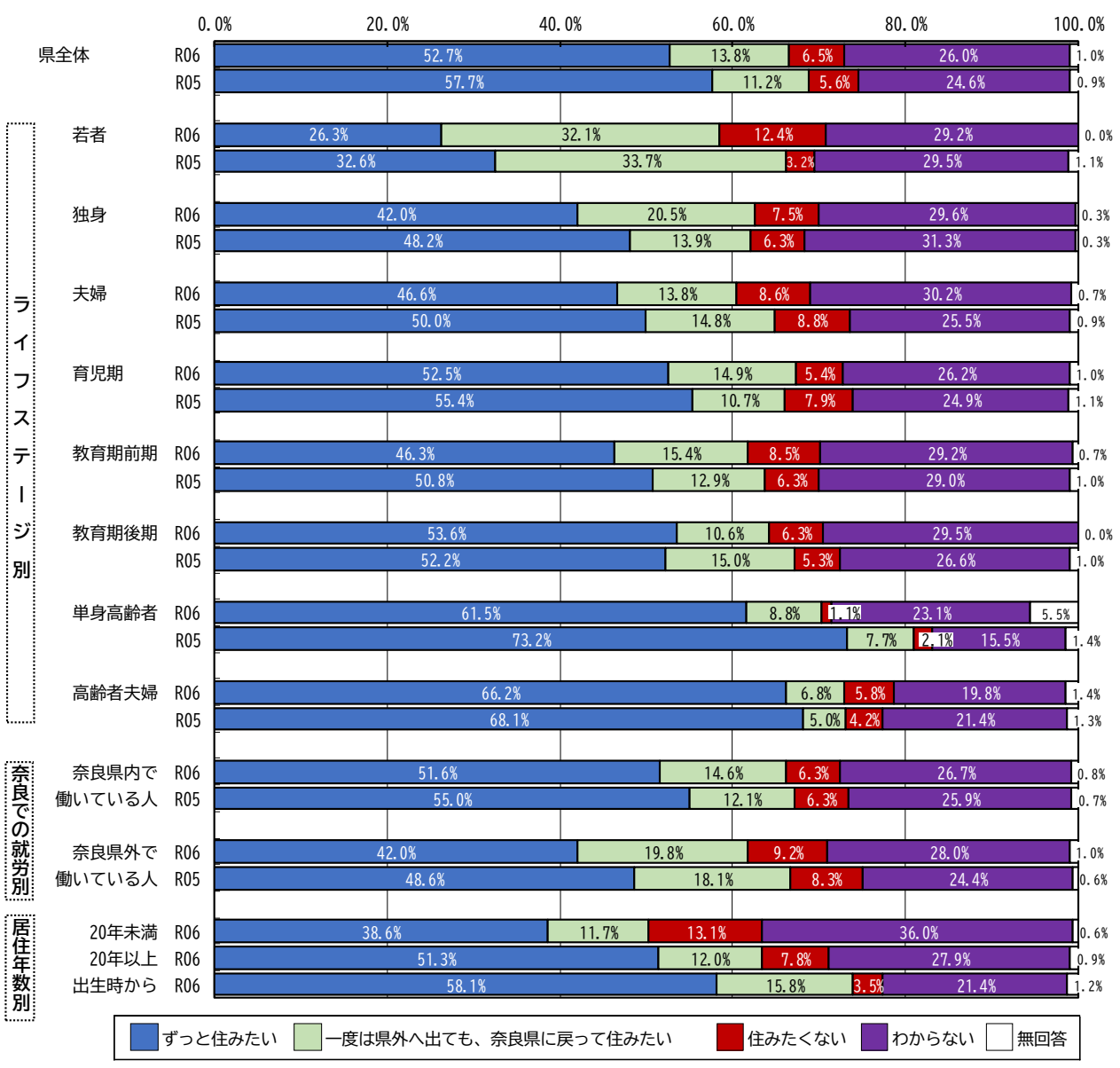
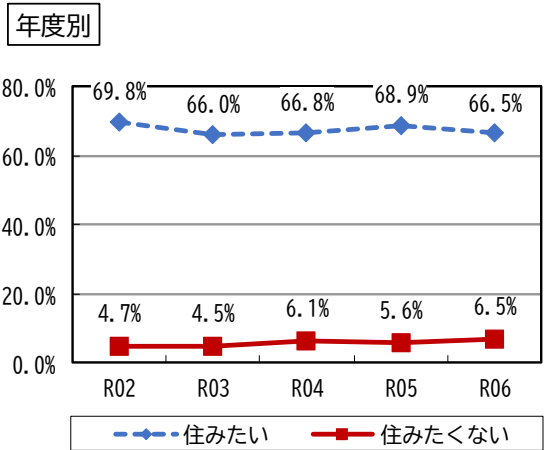
- 『住みやすい』(「とても住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」)と感じている人は63.7%で、前年度から2.2ポイント減少しています。『住みにくい』(「どちらかといえば住みにくい」+「とても住みにくい」)と感じている人は12.0%で、前年度から1.2ポイント増加しています。
- 地域別にみると、『住みやすい』と感じている人が最も多いのは「地域2(西部)」(69.6%)で、最も少ないのは「地域6(南西部)」(46.7%)となっています。
- 奈良での就労別にみると、『住みやすい』と感じている人は、「奈良県外で働いている人」(66.9%)が「奈良県内で働いている人」(61.6%)と比べ多くなっています。
- 居住年数別にみると、『住みやすい』と感じている人は、「20年以上」(64.5%)が最も多く、次いで「出生時から」(63.7%)となっています。



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

1-5 将来の奈良県での定住意向（問6）

- 奈良県に『住みたい』（「ずっと住みたい」+「一度は県外へ出て、奈良県に戻って住みたい」）と考えている人は66.5%で、前年度から2.4ポイント減少しています。「住みたくない」と考えている人は6.5%で、横ばいです。
- ライフステージ別にみると、『住みたい』と考えている人が最も多いのは「高齢者夫婦」（73.0%）、次いで「単身高齢者」（70.3%）で、最も少ないのは「若者」（58.4%）となっています。
- 奈良での就労別にみると、『住みたい』と考えている人は、「奈良県内で働いている人」（66.2%）が「奈良県外で働いている人」（61.8%）と比べ多くなっています。
- 居住年数別にみると、『住みたい』と考えている人は、「出生時から」（73.9%）が最も多く、次いで「20年以上」（63.3%）となっています。

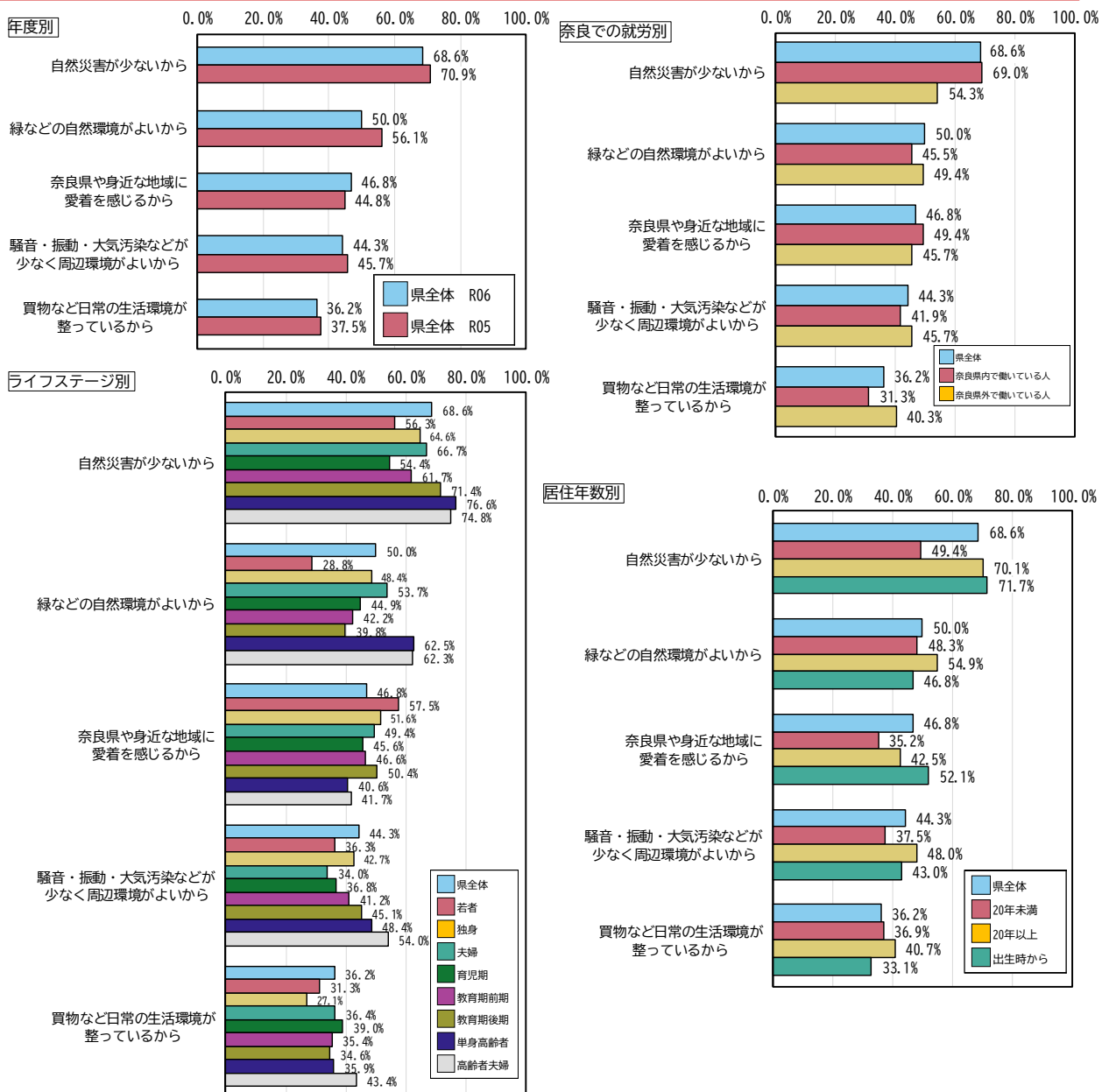


※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

1-6 将来的に奈良県に定住したい／したくない理由

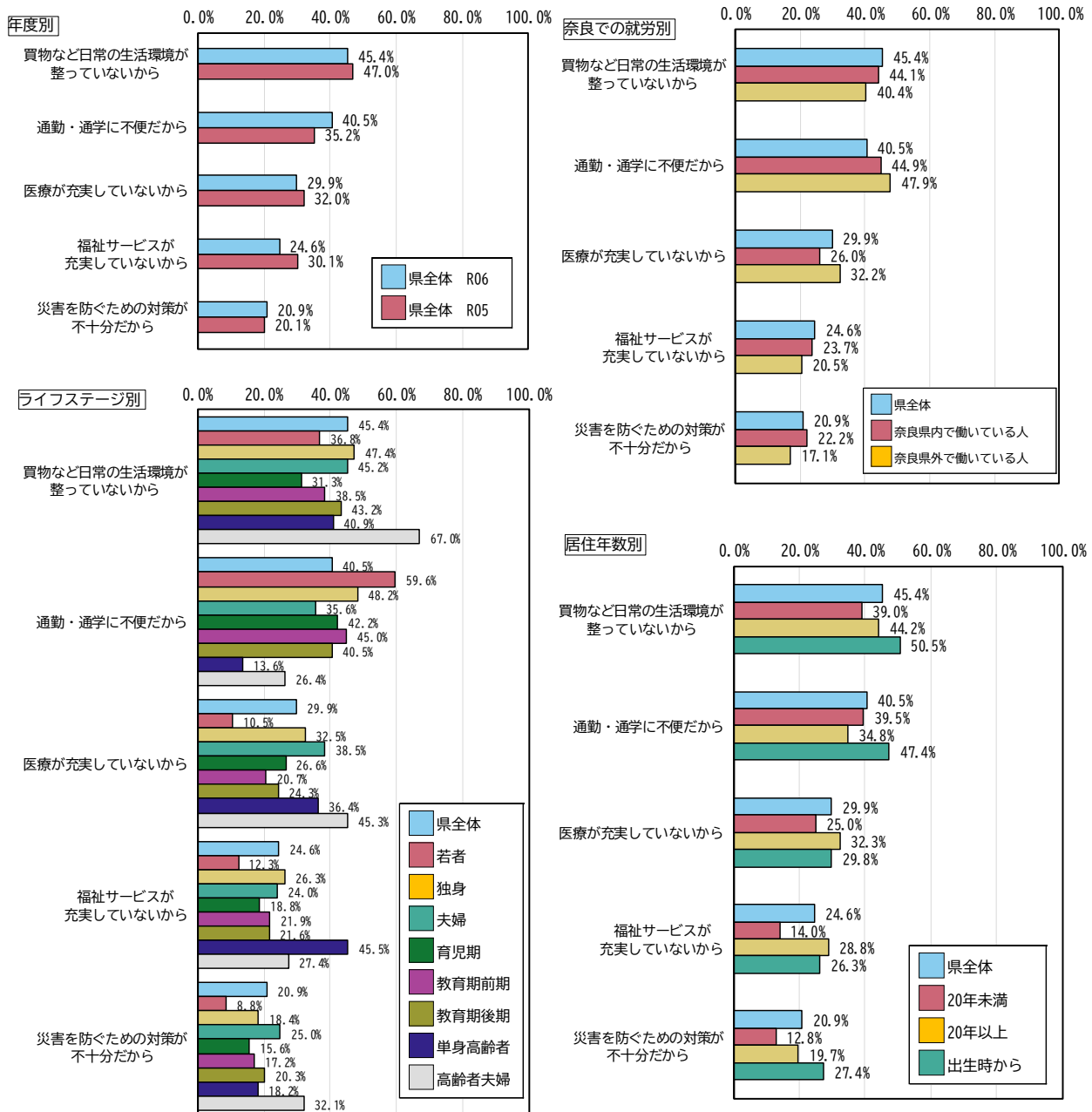
(1) 将来的に奈良県に「ずっと住みたい」または「一度は県外へ出て、奈良県に戻って住みたい」と答えた理由（問7 5つ以内で複数回答 県全体についての上位5項目を掲載）

- 将来的に奈良県に『住みたい』（「ずっと住みたい」＋「一度は県外へ出て、奈良県に戻って住みたい」と答えた理由を尋ねたところ、「自然災害が少ないから」（68.6%）が最も多く、次いで「緑などの自然環境がよいから」（50.0%）、「奈良県や身近な地域に愛着を感じるから」（46.8%）、「騒音・振動・大気汚染などが少なく周辺環境がよいから」（44.3%）、「買物など日常の生活環境が整っているから」（36.2%）が多くなっています。
- 「自然災害が少ないから」と答えた人については、ライフステージ別では「単身高齢者」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。
- 「緑などの自然環境がよいから」と答えた人については、ライフステージ別では「単身高齢者」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「奈良県や身近な地域に愛着を感じるから」と答えた人については、ライフステージ別では「若者」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。
- 「騒音・振動・大気汚染などが少なく周辺環境がよいから」と答えた人については、ライフステージ別では「高齢者夫婦」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「買物など日常の生活環境が整っているから」と答えた人については、ライフステージ別では「高齢者夫婦」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。



(2) 将来的に奈良県に「住みたくない」または「わからない」と答えた理由 (問8 5つ以内で複数回答 県全体についての上位5項目を掲載)

- 将来的に奈良県に「住みたくない」または「わからない」と答えた理由を尋ねたところ、「買物など日常生活環境が整っていないから」(45.4%)が最も多く、次いで「通勤・通学に不便だから」(40.5%)、「医療が充実していないから」(29.9%)、「福祉サービスが充実していないから」(24.6%)、「災害を防ぐための対策が不十分だから」(20.9%)が多くなっています。
- 「買物など日常生活環境が整っていないから」と答えた人については、ライフステージ別では「高齢者夫婦」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。
- 「通勤・通学に不便だから」と答えた人については、ライフステージ別では「若者」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。
- 「医療が充実していないから」と答えた人については、ライフステージ別では「高齢者夫婦」、奈良での就労別では「奈良県外で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「福祉サービスが充実していないから」と答えた人については、ライフステージ別では「単身高齢者」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「20年以上」が最も多くなっています。
- 「災害を防ぐための対策が不十分だから」と答えた人については、ライフステージ別では「高齢者夫婦」、奈良での就労別では「奈良県内で働いている人」、居住年数別では「出生時から」が最も多くなっています。



2. 奈良県が進める政策について

2-1 今後奈良県に力を入れてほしい分野（問9）

■今後奈良県に力を入れてほしい分野をみると、「福祉・介護の充実」（43.4%）が第1位で、次いで「医療の充実」（36.6%）、「インフラ整備（道路整備等）」（32.6%）、「防災・危機管理」（29.6%）、「子ども・子育て支援」（27.2%）となっています。

(上段：件数、下段：比率)

※3つ以内で複数回答	全 体	福 祉 ・ 介 護 の 充 実	医 療 の 充 実	等 イ ン フ ラ 整 備 （ 道 路 整 備	防 災 ・ 危 機 管 理	こ ど も ・ 子 育 て 支 援	ス 路 線 の 維 持 等	産 業 の 振 興	教 育 の 充 実	策 を 含 む （ 地 球 温 暖 化 対	環 境 保 全	観 光 の 振 興	農 林 業 の 振 興	ま ち づ く り の 推 進	女 性 活 躍 の 推 進	文 化 ・ 芸 術 の 振 興	ス ポ ー ツ の 振 興	そ の 他	無 回 答	
県全体	2,399	1,040 43.4%	878 36.6%	782 32.6%	710 29.6%	652 27.2%	618 25.8%	342 14.3%	324 13.5%	278 11.6%	261 10.9%	247 10.3%	247 10.3%	134 5.6%	122 5.1%	75 3.1%	69 2.9%	19 0.8%		
地域別	地域1（北部）	1,179	529 44.9%	446 37.8%	392 33.2%	340 28.8%	318 27.0%	311 26.4%	140 11.9%	161 13.7%	145 12.3%	118 10.0%	118 10.0%	123 10.4%	60 5.1%	66 5.6%	40 3.4%	31 2.6%	7 0.6%	
	地域2（西部）	227	91 40.1%	88 38.8%	70 30.8%	65 28.6%	69 30.4%	56 24.7%	37 16.3%	40 17.6%	28 12.3%	32 14.1%	12 5.3%	12 10.6%	9 4.0%	10 4.4%	10 4.4%	4 1.8%	2 0.9%	
	地域3（中部）	593	267 45.0%	209 35.2%	178 30.0%	178 30.0%	176 29.7%	135 22.8%	91 15.3%	90 15.2%	52 8.8%	72 12.1%	46 7.8%	46 7.8%	65 11.0%	45 7.6%	40 5.1%	16 2.7%	24 4.0%	6 1.0%
	地域4（東部）	179	67 37.4%	52 29.1%	48 26.8%	53 29.6%	45 25.1%	60 33.5%	39 21.8%	13 7.3%	28 15.6%	22 12.3%	31 17.3%	16 8.9%	10 5.6%	11 6.1%	4 2.2%	5 2.8%	0 0.0%	
	地域5（南東部）	146	62 42.5%	57 39.0%	58 39.7%	46 31.5%	30 20.5%	34 23.3%	22 15.1%	12 8.2%	17 11.6%	12 8.2%	28 19.2%	28 19.2%	12 8.2%	7 4.8%	5 3.4%	3 2.1%	3 2.1%	2 1.4%
	地域6（南西部）	75	24 32.0%	26 34.7%	36 48.0%	28 37.3%	14 18.7%	22 29.3%	13 17.3%	8 10.7%	8 10.7%	5 6.7%	12 16.0%	7 9.3%	3 4.0%	0 0.0%	2 2.7%	2 2.7%	2 2.7%	
性別	男性	1,050	393 37.4%	354 33.7%	406 38.7%	311 29.6%	275 26.2%	229 21.8%	196 18.7%	148 14.1%	110 10.5%	131 12.5%	136 13.0%	117 11.1%	33 3.1%	56 5.3%	48 4.6%	32 3.0%	7 0.7%	
	女性	1,329	638 48.0%	519 39.1%	366 27.5%	394 29.6%	281 28.1%	381 28.7%	143 10.8%	174 13.1%	129 12.3%	129 9.7%	108 8.1%	100 9.7%	100 7.5%	64 4.8%	27 2.0%	36 2.7%	12 0.9%	
年齢別	20歳代	164	40 24.4%	51 31.1%	51 31.1%	54 32.9%	73 44.5%	28 17.1%	16 9.8%	30 18.3%	11 6.7%	29 17.7%	10 6.1%	23 14.0%	21 12.8%	11 6.7%	5 3.0%	5 3.0%	0 0.0%	
	30歳代	260	51 19.6%	95 36.5%	85 32.7%	52 20.0%	162 62.3%	34 13.1%	29 11.2%	88 33.8%	20 7.7%	31 11.9%	20 7.7%	22 8.5%	22 8.5%	10 3.8%	11 4.2%	9 3.5%	1 0.4%	
	40歳代	419	131 31.3%	131 31.3%	136 32.5%	101 24.1%	171 40.8%	85 20.3%	66 15.8%	105 25.1%	29 6.9%	43 10.3%	39 9.3%	49 11.7%	34 8.1%	20 5.5%	23 3.1%	13 1.9%	1 0.2%	
	50歳代	505	235 46.5%	179 35.4%	174 34.5%	174 34.5%	92 18.2%	138 27.3%	69 13.7%	49 9.7%	56 11.1%	73 14.5%	40 7.9%	55 10.9%	27 5.3%	26 5.1%	10 2.0%	19 3.8%	3 0.6%	
	60歳代	542	292 53.9%	215 39.7%	176 32.5%	185 34.1%	105 19.4%	151 27.9%	80 14.8%	27 5.0%	74 13.7%	49 9.0%	68 12.5%	55 10.1%	17 3.1%	26 4.8%	16 3.0%	14 2.6%	3 0.6%	
	70歳代以上	501	287 57.3%	205 40.9%	157 31.3%	143 28.5%	47 9.4%	179 35.7%	80 16.0%	25 5.0%	85 17.0%	36 7.2%	69 13.8%	42 8.4%	13 2.6%	27 5.4%	10 2.0%	9 1.8%	11 2.2%	
	ライフステージ別 (複数回答)	若者	137	34 24.8%	40 29.2%	45 32.8%	46 33.6%	54 39.4%	27 19.7%	14 10.2%	24 17.5%	10 7.3%	27 19.7%	8 5.8%	16 11.7%	16 11.7%	11 8.0%	5 3.6%	4 2.9%	0 0.0%
独身		307	143 46.6%	121 39.4%	95 30.9%	98 31.9%	39 12.7%	99 30.6%	60 19.5%	11 3.6%	36 11.7%	35 11.4%	30 9.8%	28 9.1%	25 8.1%	22 7.2%	12 3.9%	15 4.9%	2 0.7%	
夫婦		268	121 45.1%	103 38.4%	116 43.3%	78 29.1%	55 20.5%	70 26.1%	37 13.8%	16 6.0%	29 10.8%	42 15.7%	18 6.7%	24 9.0%	10 3.7%	18 6.7%	9 3.4%	6 2.2%	0 0.0%	
育児期		202	36 17.8%	64 31.7%	52 25.7%	46 22.8%	163 80.7%	19 9.4%	20 9.9%	90 44.6%	8 4.0%	18 8.9%	15 7.4%	22 10.9%	8 3.8%	5 2.5%	9 4.5%	3 1.5%	0 0.0%	
教育期前期		449	125 27.8%	146 32.5%	131 29.2%	100 22.3%	238 53.0%	70 15.6%	50 11.1%	152 33.9%	28 6.2%	47 10.5%	37 8.2%	56 12.5%	31 6.9%	21 4.7%	21 4.7%	10 2.2%	3 0.7%	
教育期後期		207	96 46.4%	70 33.8%	66 31.9%	77 37.2%	41 19.8%	56 26.1%	28 13.5%	24 11.6%	21 10.1%	22 10.6%	21 10.1%	28 13.5%	13 6.3%	6 2.9%	4 1.9%	6 2.9%	1 0.5%	
単身高齢者		91	52 57.1%	32 35.2%	34 37.4%	30 33.0%	8 8.8%	26 28.6%	10 11.0%	1 1.1%	18 19.8%	7 7.7%	7 7.7%	7 7.7%	3 3.3%	3 3.3%	2 2.2%	2 2.2%	5 5.5%	
高齢者夫婦		414	216 52.2%	162 39.1%	132 31.9%	115 27.8%	56 13.5%	149 36.0%	72 17.4%	26 6.3%	63 15.2%	32 7.7%	59 14.3%	39 9.4%	9 2.2%	26 6.3%	8 1.9%	8 1.9%	8 1.9%	
就労別		奈良県内で働いている人	1,187	469 39.5%	405 34.1%	409 34.5%	344 29.0%	363 30.6%	270 22.7%	178 15.0%	186 15.7%	126 10.6%	136 11.5%	134 11.3%	123 10.4%	80 6.7%	63 5.3%	38 3.2%	32 2.7%	5 0.4%
	奈良県外で働いている人	393	145 36.9%	149 37.9%	144 36.6%	102 26.0%	132 33.6%	90 22.9%	58 14.8%	62 15.8%	31 7.9%	61 15.5%	33 8.4%	50 12.7%	19 4.8%	17 4.3%	14 3.6%	10 2.5%	1 0.3%	
居住年数別	20年未満	350	89 25.4%	109 31.1%	130 37.1%	79 22.6%	163 46.6%	61 17.4%	42 12.0%	91 26.0%	31 8.9%	40 11.4%	31 8.9%	45 12.9%	25 7.1%	15 4.3%	10 2.9%	10 2.9%	2 0.6%	
	20年以上	892	448 50.2%	346 38.8%	270 30.3%	266 29.8%	191 21.4%	260 29.1%	129 14.5%	91 10.2%	117 13.1%	108 12.1%	66 7.4%	94 10.5%	46 5.2%	48 5.4%	26 2.9%	23 2.6%	5 0.6%	
	出生時から	1,146	497 43.4%	418 36.5%	380 33.2%	362 31.6%	296 25.8%	294 25.7%	169 14.7%	141 12.3%	127 11.1%	113 9.9%	148 12.9%	107 9.3%	63 5.5%	58 5.1%	38 3.3%	36 3.1%	12 1.0%	
世帯収入別	400万円未満	1,049	524 50.0%	391 37.3%	330 31.5%	325 31.0%	195 18.6%	317 30.2%	148 14.1%	82 7.8%	147 14.0%	90 8.6%	116 11.1%	99 9.4%	54 5.1%	64 6.1%	31 3.0%	38 3.6%	14 1.3%	
	400万円以上	976	381 39.0%	353 36.2%	334 34.2%	285 29.2%	318 32.6%	219 22.4%	141 14.4%	169 17.3%	93 9.5%	117 12.0%	95 9.7%	107 11.0%	61 5.0%	49 3.4%	33 2.8%	27 2.0%	2 0.2%	
	900万円未満	320	110 34.4%	114 35.6%	107 33.4%	86 26.9%	128 40.0%	61 19.1%	43 13.4%	70 21.9%	31 9.7%	48 15.0%	31 9.7%	36 11.3%	27 8.4%	6 1.9%	11 3.4%	4 1.3%	0 0.0%	
	900万円以上	320	110 34.4%	114 35.6%	107 33.4%	86 26.9%	128 40.0%	61 19.1%	43 13.4%	70 21.9%	31 9.7%	48 15.0%	31 9.7%	36 11.3%	27 8.4%	6 1.9%	11 3.4%	4 1.3%	0 0.0%	

※集計結果は「県全体」の結果が多い順（「その他」を除く）に並べている。

太字は「その他」及び「無回答」を除いた各属性区分の上位3項目を示し、ピンク色は最多項目を、水色は2番目に多い項目を示している。

■地域別に県全体との比較をみると、「福祉・介護の充実」（県全体第1位）は、「地域6（南西部）」（第4位）を除く全ての地域で第1位となっています。「医療の充実」（県全体第2位）は、全ての地域で第2位から第4位となっています。「インフラ整備」（県全体第3位）は、「地域6（南西部）」で第1位、「地域5（南東部）」で第2位であり、それ以外の地域では第3位、第5位となっています。

■上位5項目の傾向をみると、「地域1（北部）」、「地域2（西部）」、「地域3（中部）」では県全体と同様に「福祉・介護の充実」「医療の充実」「インフラ整備」が上位3位を占めており、ほぼ県全体と同じ傾向を示しています。「地域4（東部）」では「地域公共交通の確保」が第2位に入っています。「地域5（南東部）」、「地域6（南西部）」では「インフラ整備」がそれぞれ第2位、第1位になっています。

地域別

<県全体との比較>

県全体 順位	項目の略称	県全体	地域1 (北部)	地域2 (西部)	地域3 (中部)	地域4 (東部)	地域5 (南東部)	地域6 (南西部)
1	福祉・介護の充実	43.4%	① 44.9%	① 40.1%	① 45.0%	① 37.4%	① 42.5%	④ 32.0%
2	医療の充実	36.6%	② 37.8%	② 38.8%	② 35.2%	④ 29.1%	③ 39.0%	③ 34.7%
3	インフラ整備	32.6%	③ 33.2%	③ 30.8%	③ 30.0%	⑤ 26.8%	② 39.7%	① 48.0%
4	防災・危機管理	29.6%	④ 28.8%	⑤ 28.6%	③ 30.0%	③ 29.6%	④ 31.5%	② 37.3%
5	こども・子育て支援	27.2%	⑤ 27.0%	④ 30.4%	⑤ 29.7%	⑥ 25.1%	⑥ 20.5%	⑥ 18.7%
6	地域公共交通の確保	25.8%	⑥ 26.4%	⑥ 24.7%	⑥ 22.8%	② 33.5%	⑤ 23.3%	⑤ 29.3%
7	産業の振興	14.3%	⑨ 11.9%	⑧ 16.3%	⑦ 15.3%	⑦ 21.8%	⑧ 15.1%	⑦ 17.3%
8	教育の充実	13.5%	⑦ 13.7%	⑦ 17.6%	⑧ 15.2%	⑫ 7.3%	⑩ 8.2%	⑨ 10.7%
9	環境保全	11.6%	⑧ 12.3%	⑩ 12.3%	⑪ 8.8%	⑨ 15.6%	⑨ 11.6%	⑨ 10.7%
10	観光の振興	10.9%	⑪ 10.0%	⑨ 14.1%	⑨ 12.1%	⑩ 12.3%	⑩ 8.2%	⑫ 6.7%
11	農林業の振興	10.3%	⑪ 10.0%	⑫ 5.3%	⑫ 7.8%	⑧ 17.3%	⑦ 19.2%	⑧ 16.0%
	まちづくりの推進	10.3%	⑩ 10.4%	⑪ 10.6%	⑩ 11.0%	⑪ 8.9%	⑩ 8.2%	⑪ 9.3%
13	女性活躍の推進	5.6%	⑭ 5.1%	⑮ 4.0%	⑬ 7.6%	⑭ 5.6%	⑬ 4.8%	⑬ 4.0%
14	文化・芸術の振興	5.1%	⑬ 5.6%	⑬ 4.4%	⑭ 5.1%	⑬ 6.1%	⑭ 3.4%	⑮ 0.0%
15	スポーツの振興	3.1%	⑮ 3.4%	⑬ 4.4%	⑮ 2.7%	⑮ 2.2%	⑮ 2.1%	⑭ 2.7%

※各地域の項目の左側の数字はその地域内での順位、水色+太字は、該当項目が県全体を上回っていることを示している。

<上位5項目の傾向>

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
県全体	福祉・介護の充実 43.4%	医療の充実 36.6%	インフラ整備 32.6%	防災・危機管理 29.6%	こども・子育て支援 27.2%
地域1 (北部)	福祉・介護の充実 44.9%	医療の充実 37.8%	インフラ整備 33.2%	防災・危機管理 28.8%	こども・子育て支援 27.0%
地域2 (西部)	福祉・介護の充実 40.1%	医療の充実 38.8%	インフラ整備 30.8%	こども・子育て支援 30.4%	防災・危機管理 28.6%
地域3 (中部)	福祉・介護の充実 45.0%	医療の充実 35.2%	防災・危機管理 インフラ整備 30.0%		こども・子育て支援 29.7%
地域4 (東部)	福祉・介護の充実 37.4%	地域公共交通の確保 33.5%	防災・危機管理 29.6%	医療の充実 29.1%	インフラ整備 26.8%
地域5 (南東部)	福祉・介護の充実 42.5%	インフラ整備 39.7%	医療の充実 39.0%	防災・危機管理 31.5%	地域公共交通の確保 23.3%
地域6 (南西部)	インフラ整備 48.0%	防災・危機管理 37.3%	医療の充実 34.7%	福祉・介護の充実 32.0%	地域公共交通の確保 29.3%

※ピンク色の表示は、県全体の上位5項目に含まれていない項目を示している。

■性別に県全体との比較をみると、「福祉・介護の充実」は、「女性」で第1位、「男性」で第2位となっています。「医療の充実」は、「女性」で第2位、「男性」で第3位となっています。「インフラ整備」は、「男性」で第1位ですが、「女性」は第6位となっています。

■上位5項目の傾向をみると、「男性」では「インフラ整備」が第1位で、次いで「福祉・介護の充実」「医療の充実」となっています。「女性」では「福祉・介護の充実」が第1位で、次いで「医療の充実」「防災・危機管理」となっています。

性別

<県全体との比較>

県全体 順位	項目の略称	県全体	男性	女性
1	福祉・介護の充実	43.4%	② 37.4%	① 48.0%
2	医療の充実	36.6%	③ 33.7%	② 39.1%
3	インフラ整備	32.6%	① 38.7%	⑥ 27.5%
4	防災・危機管理	29.6%	④ 29.6%	③ 29.6%
5	こども・子育て支援	27.2%	⑤ 26.2%	⑤ 28.1%
6	地域公共交通の確保	25.8%	⑥ 21.8%	④ 28.7%
7	産業の振興	14.3%	⑦ 18.7%	⑨ 10.8%
8	教育の充実	13.5%	⑧ 14.1%	⑦ 13.1%
9	環境保全	11.6%	⑫ 10.5%	⑧ 12.3%
10	観光の振興	10.9%	⑩ 12.5%	⑩ 9.7%
11	農林業の振興	10.3%	⑨ 13.0%	⑫ 8.1%
	まちづくりの推進	10.3%	⑪ 11.1%	⑩ 9.7%
13	女性活躍の推進	5.6%	⑮ 3.1%	⑬ 7.5%
14	文化・芸術の振興	5.1%	⑬ 5.3%	⑭ 4.8%
15	スポーツの振興	3.1%	⑭ 4.6%	⑮ 2.0%

※各性別の項目の左側の数字はその性別内での順位、水色+太字は、該当項目が県全体を上回っていることを示している。

<上位5項目の傾向>

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
県全体	福祉・介護の充実 43.4%	医療の充実 36.6%	インフラ整備 32.6%	防災・危機管理 29.6%	こども・子育て支援 27.2%
男性	インフラ整備 38.7%	福祉・介護の充実 37.4%	医療の充実 33.7%	防災・危機管理 29.6%	こども・子育て支援 26.2%
女性	福祉・介護の充実 48.0%	医療の充実 39.1%	防災・危機管理 29.6%	地域公共交通の確保 28.7%	こども・子育て支援 28.1%

※ピンク色の表示は、県全体の上位5項目に含まれていない項目を示している。

■年齢別に県全体との比較をみると、「福祉・介護の充実」は、「50歳代」以上では第1位ですが、「40歳代」で第3位、「20歳代」「30歳代」でそれぞれ第5位、第6位となっています。「医療の充実」は、「30歳代」と「50歳代」以上で第2位、「20歳代」「40歳代」で第3位となっています。「インフラ整備」は、「40歳代」で第2位であり、それ以外の年代は第3位、第4位となっています。

■上位5項目の傾向をみると、「40歳代」以下では「こども・子育て支援」が第1位で、「50歳代」以上では「福祉・介護の充実」が第1位で、次いで「医療の充実」となっています。

年齢別

<県全体との比較>

県全体 順位	項目の略称	県全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代 以上
1	福祉・介護の充実	43.4%	⑤ 24.4%	⑥ 19.6%	③ 31.3%	① 46.5%	① 53.9%	① 57.3%
2	医療の充実	36.6%	③ 31.1%	② 36.5%	③ 31.3%	② 35.4%	② 39.7%	② 40.9%
3	インフラ整備	32.6%	③ 31.1%	④ 32.7%	② 32.5%	③ 34.5%	④ 32.5%	④ 31.3%
4	防災・危機管理	29.6%	② 32.9%	⑤ 20.0%	⑥ 24.1%	③ 34.5%	③ 34.1%	⑤ 28.5%
5	こども・子育て支援	27.2%	① 44.5%	① 62.3%	① 40.8%	⑥ 18.2%	⑥ 19.4%	⑨ 9.4%
6	地域公共交通の確保	25.8%	⑧ 17.1%	⑦ 13.1%	⑦ 20.3%	⑤ 27.3%	⑤ 27.9%	③ 35.7%
7	産業の振興	14.3%	⑪ 9.8%	⑨ 11.2%	⑧ 15.8%	⑧ 13.7%	⑦ 14.8%	⑦ 16.0%
8	教育の充実	13.5%	⑥ 18.3%	③ 33.8%	⑤ 25.1%	⑪ 9.7%	⑫ 5.0%	⑬ 5.0%
9	環境保全	11.6%	⑫ 6.7%	⑫ 7.7%	⑬ 6.9%	⑨ 11.1%	⑧ 13.7%	⑥ 17.0%
10	観光の振興	10.9%	⑦ 17.7%	⑧ 11.9%	⑩ 10.3%	⑦ 14.5%	⑪ 9.0%	⑪ 7.2%
11	農林業の振興	10.3%	⑭ 6.1%	⑫ 7.7%	⑪ 9.3%	⑫ 7.9%	⑨ 12.5%	⑧ 13.8%
	まちづくりの推進	10.3%	⑨ 14.0%	⑩ 8.5%	⑨ 11.7%	⑩ 10.9%	⑩ 10.1%	⑩ 8.4%
13	女性活躍の推進	5.6%	⑩ 12.8%	⑩ 8.5%	⑫ 8.1%	⑬ 5.3%	⑭ 3.1%	⑭ 2.6%
14	文化・芸術の振興	5.1%	⑫ 6.7%	⑮ 3.8%	⑮ 4.8%	⑭ 5.1%	⑬ 4.8%	⑫ 5.4%
15	スポーツの振興	3.1%	⑮ 3.0%	⑭ 4.2%	⑭ 5.5%	⑮ 2.0%	⑮ 3.0%	⑮ 2.0%

※各年代の項目の左側の数字はその年代内での順位、水色+太字は、該当項目が県全体を上回っていることを示している。

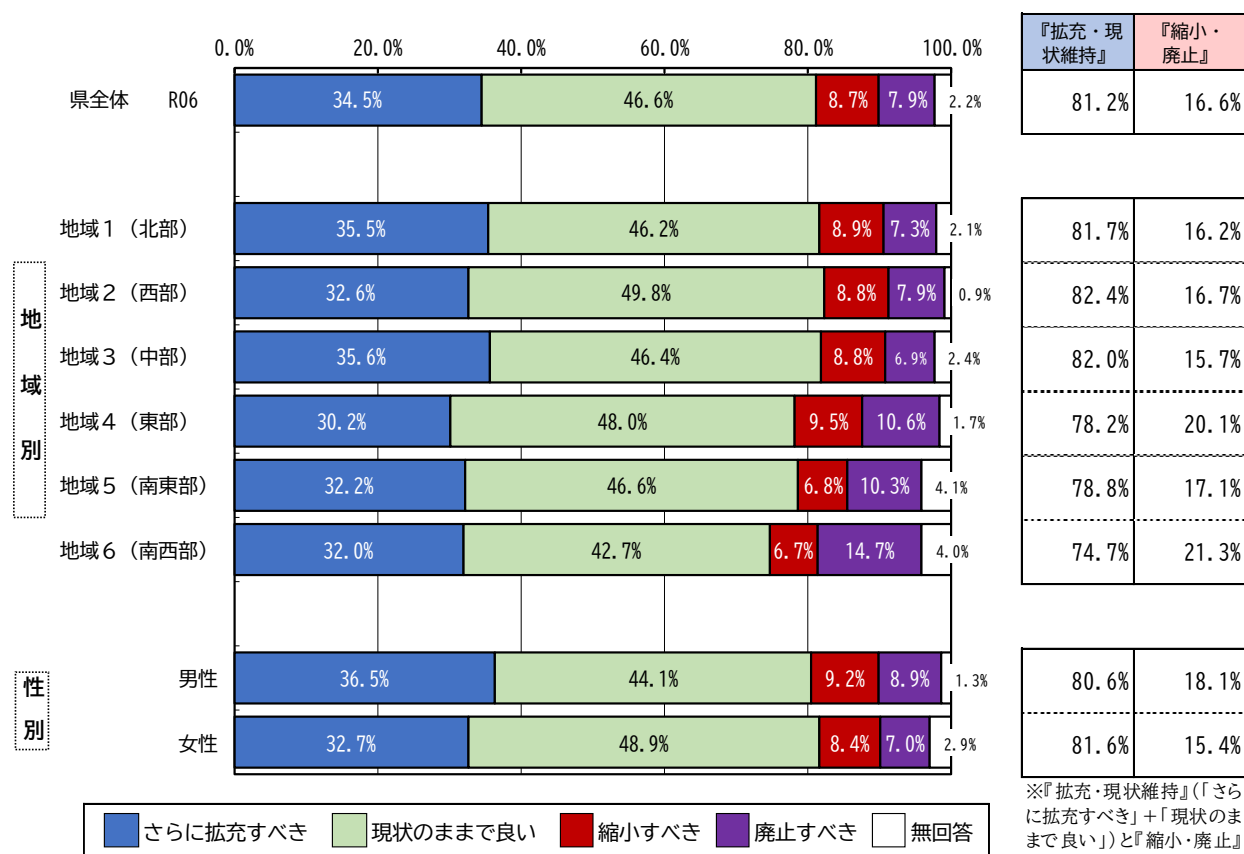
<上位5項目の傾向>

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
県全体	福祉・介護の充実 43.4%	医療の充実 36.6%	インフラ整備 32.6%	防災・危機管理 29.6%	こども・子育て支援 27.2%
20歳代	こども・子育て支援 44.5%	防災・危機管理 32.9%	医療の充実 インフラ整備 31.1%	福祉・介護の充実 24.4%	
30歳代	こども・子育て支援 62.3%	医療の充実 36.5%	教育の充実 33.8%	インフラ整備 32.7%	防災・危機管理 20.0%
40歳代	こども・子育て支援 40.8%	インフラ整備 32.5%	福祉・介護の充実 医療の充実 31.3%	教育の充実 25.1%	
50歳代	福祉・介護の充実 46.5%	医療の充実 35.4%	防災・危機管理 インフラ整備 34.5%	地域公共交通の確保 27.3%	
60歳代	福祉・介護の充実 53.9%	医療の充実 39.7%	防災・危機管理 34.1%	インフラ整備 32.5%	地域公共交通の確保 27.9%
70歳代以上	福祉・介護の充実 57.3%	医療の充実 40.9%	地域公共交通の確保 35.7%	インフラ整備 31.3%	防災・危機管理 28.5%

※ピンク色の表示は、県全体の上位5項目に含まれていない項目を示している。

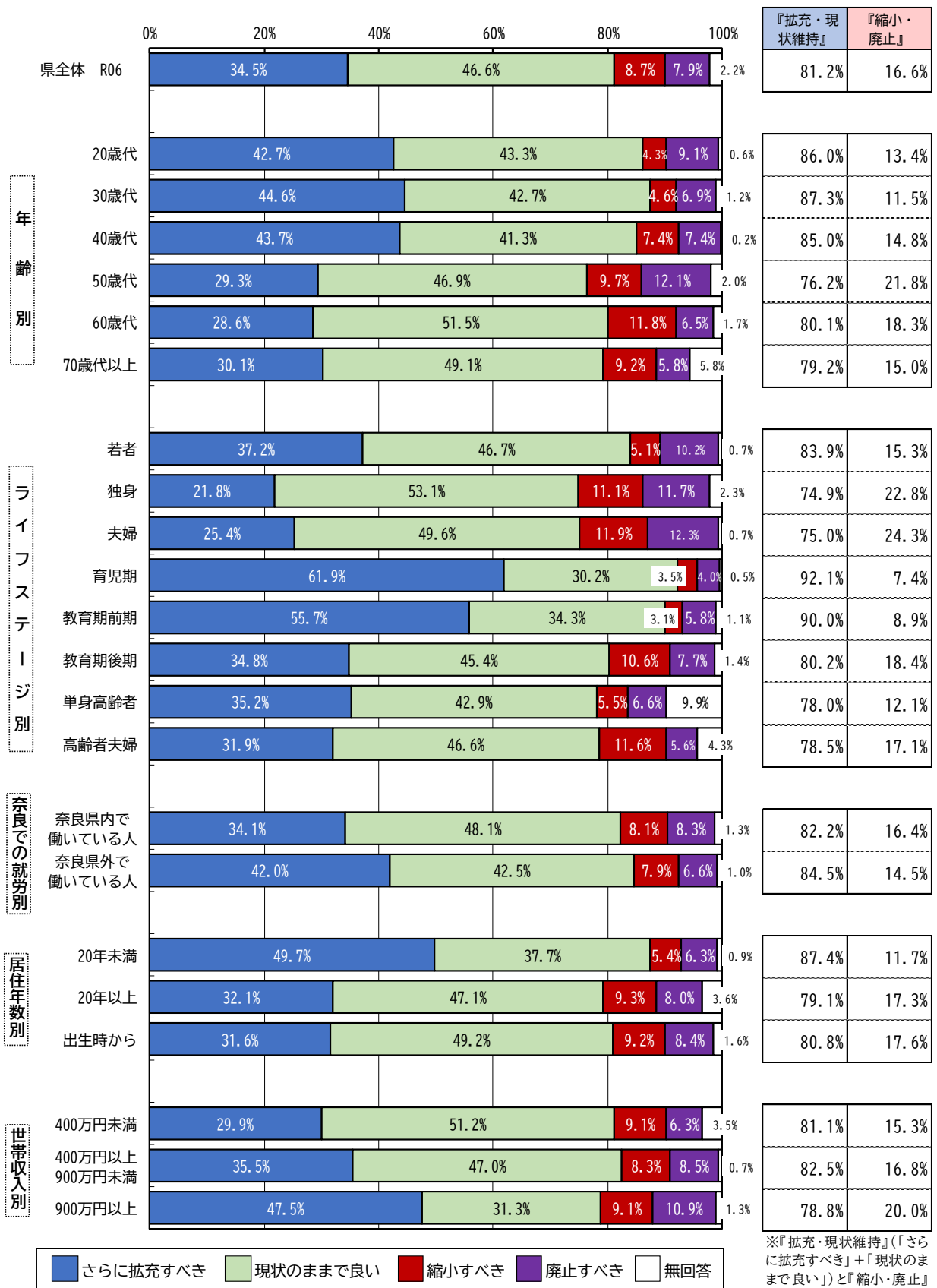
2-2 私立高校授業料の実質無償化制度について (問10-①)

- 「現状のままで良い」(46.6%)が最も多く、次いで「さらに拡充すべき」(34.5%)となっており、両者を合わせた『拡充・現状維持』が81.2%を占めています。
- 地域別にみると、「地域6(南西部)」(74.7%)以外の全ての地域で、『拡充・現状維持』が約8割となっており、全ての地域で「現状のままで良い」が「さらに拡充すべき」を上回っています。
- 性別にみると、「男性」、「女性」とともに「現状のままで良い」が最も多く、次いで「さらに拡充すべき」となっており、『拡充・現状維持』が8割を超えています。
- 年齢別にみると、全年代で『拡充・現状維持』が75%以上となっていますが、「40歳代」以下では「さらに拡充すべき」と「現状のままで良い」が同程度である一方、「50歳代」以上では「現状のままで良い」が多くなっています。
- ライフステージ別にみると、全てのライフステージで『拡充・現状維持』が7割を超えていますが、「育児期」・「教育期前期」では「さらに拡充すべき」が約6割を占める一方、それ以外のライフステージでは「さらに拡充すべき」が4割未満であり、「現状のままで良い」の方が多くなっています。
- 奈良での就労別にみると、「奈良県内で働いている人」、「奈良県外で働いている人」とともに『拡充・現状維持』が8割を超えており、「現状のままで良い」が最も多く、次いで「さらに拡充すべき」となっています。
- 居住年数別にみると、「20年未満」では『拡充・現状維持』が87.4%で、「さらに拡充すべき」が49.7%で約半数を占める一方、「20年以上」、「出生時から」では「現状のままで良い」の方が多くなっています。
- 世帯収入別にみると、収入にかかわらず『拡充・現状維持』が約8割となっていますが、900万円未満では「現状のままで良い」が最も多く、「900万円以上」では「さらに拡充すべき」が最も多くなっています。



※『拡充・現状維持』(「さらに拡充すべき」+「現状のままで良い」)と『縮小・廃止』(「縮小すべき」+「廃止すべき」)に再集計した結果である

※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。



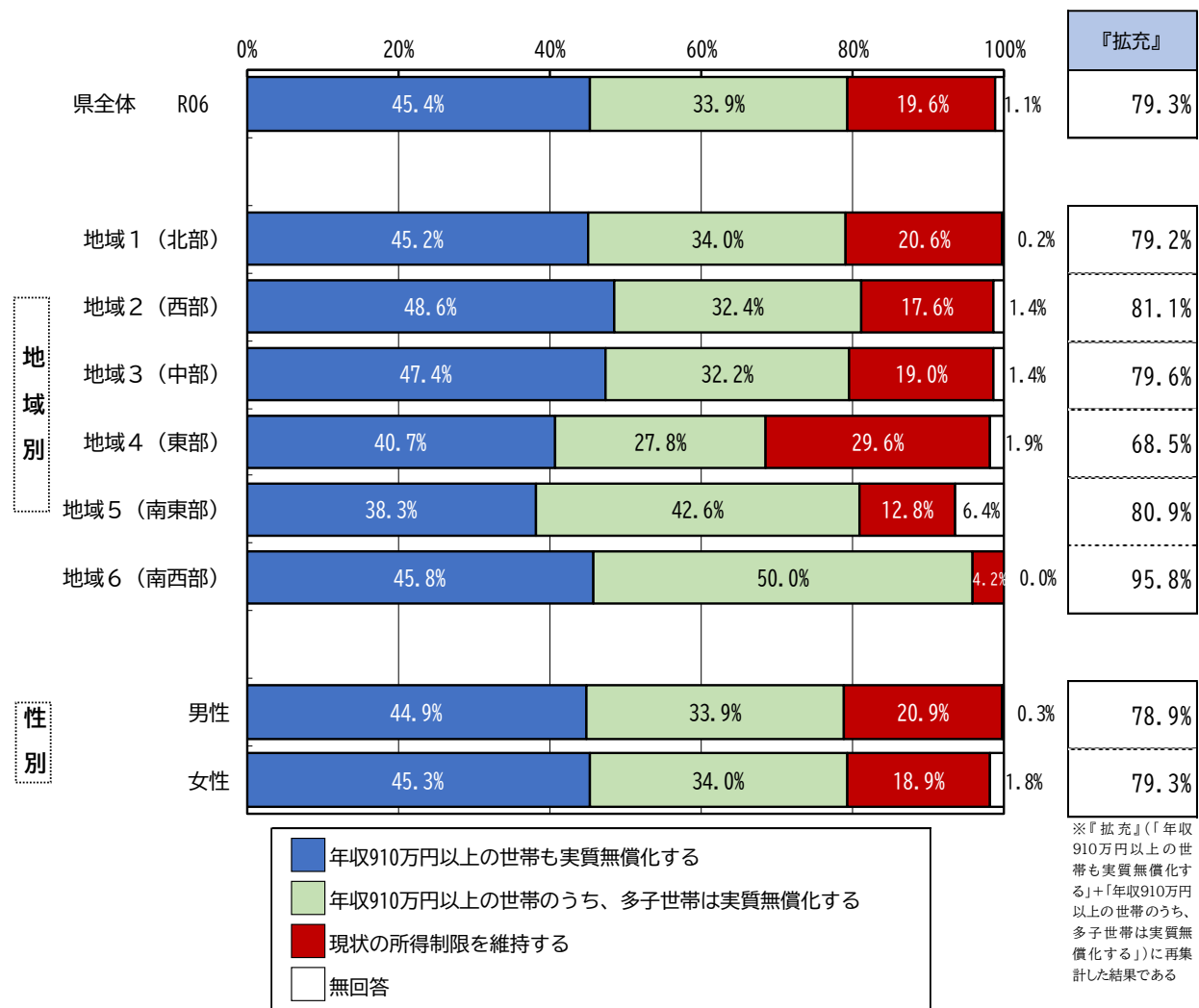
※『拡充・現状維持』（「さらに拡充すべき」+「現状のままで良い」）と『縮小・廃止』（「縮小すべき」+「廃止すべき」）に再集計した結果である

※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

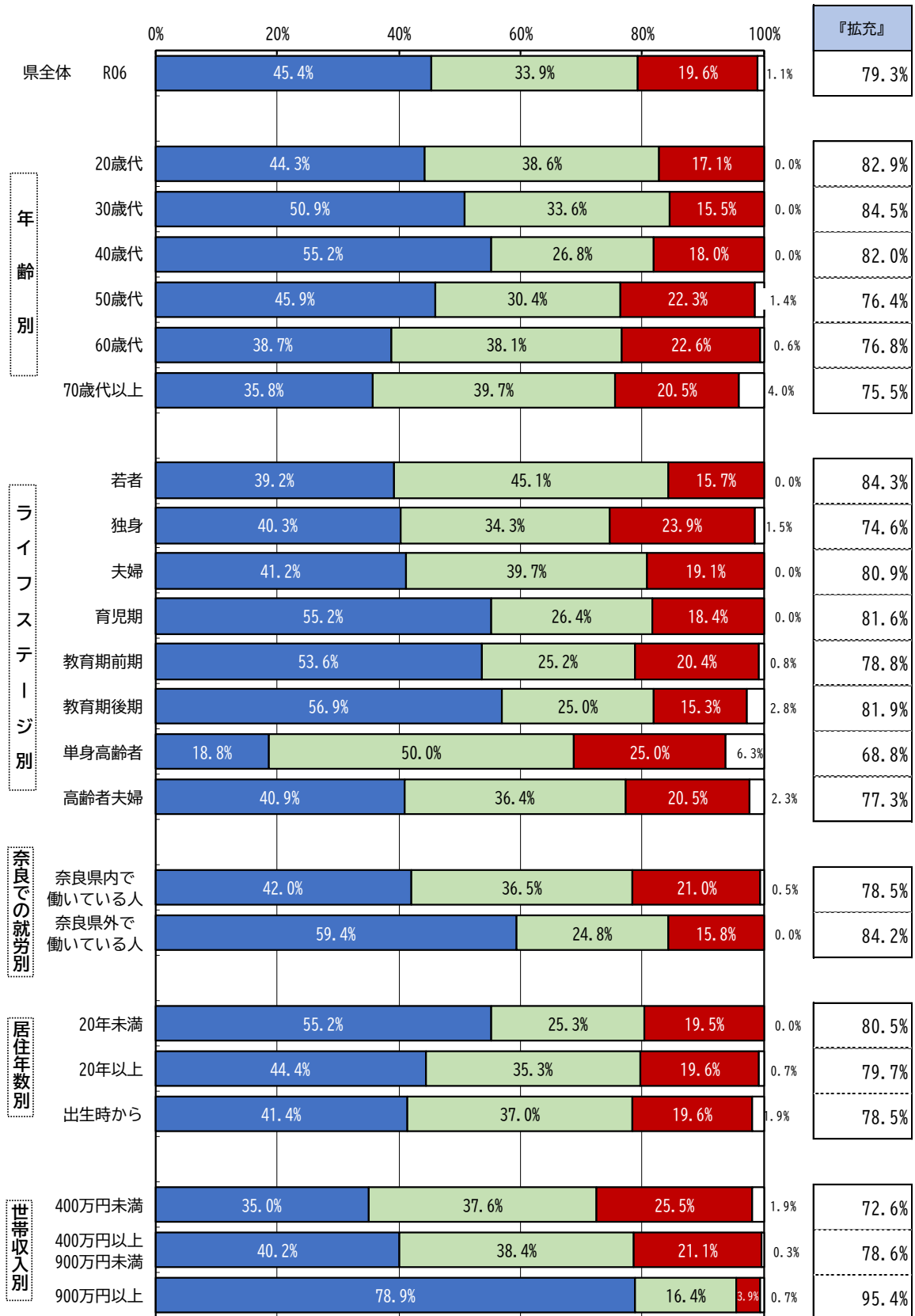
2-2 私立高校授業料の実質無償化制度について

(1) 年収910万円の所得制限について(問10-② 2-2で「さらに拡充すべき」と回答された方に質問)

- 2-2で「さらに拡充すべき」と回答された方に年収910万円の所得制限について尋ねたところ、「年収910万円以上の世帯も実質無償化する」(45.4%)が最も多く、次いで「年収910万円以上の世帯のうち、多子世帯は実質無償化する」(33.9%)となっており、両者を合わせた『拡充』が79.3%となっています。
- 地域別にみると、『拡充』が最も多いのは「地域6(南西部)」(95.8%)で、最も少ないのは「地域4(東部)」(68.5%)であり、それ以外の地域では約8割となっています。
- 性別にみると、「男性」、「女性」ともに『拡充』は約8割となっています。
- 年齢別にみると、「40歳代」以下では『拡充』が8割を超えている一方、「50歳代」以上では8割未満となっています。
- ライフステージ別にみると、「若者」、「夫婦」、「育児期」、「教育期後期」では『拡充』が8割を超えており、それ以外のライフステージでは8割未満となっています。
- 奈良での就労別にみると、『拡充』は「奈良県外で働いている人」(84.2%)が「奈良県内で働いている人」(78.5%)より多くなっています。
- 居住年数別にみると、居住年数にかかわらず『拡充』が約8割になっています。
- 世帯収入別にみると、『拡充』は900万円未満では8割未満ですが、「900万円以上」では95%を超えており、「年収910万円以上の世帯も実質無償化する」が78.9%となっています。



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。



■ 年収910万円以上の世帯も実質無償化する
■ 年収910万円以上の世帯のうち、多子世帯は実質無償化する
■ 現状の所得制限を維持する
■ 無回答

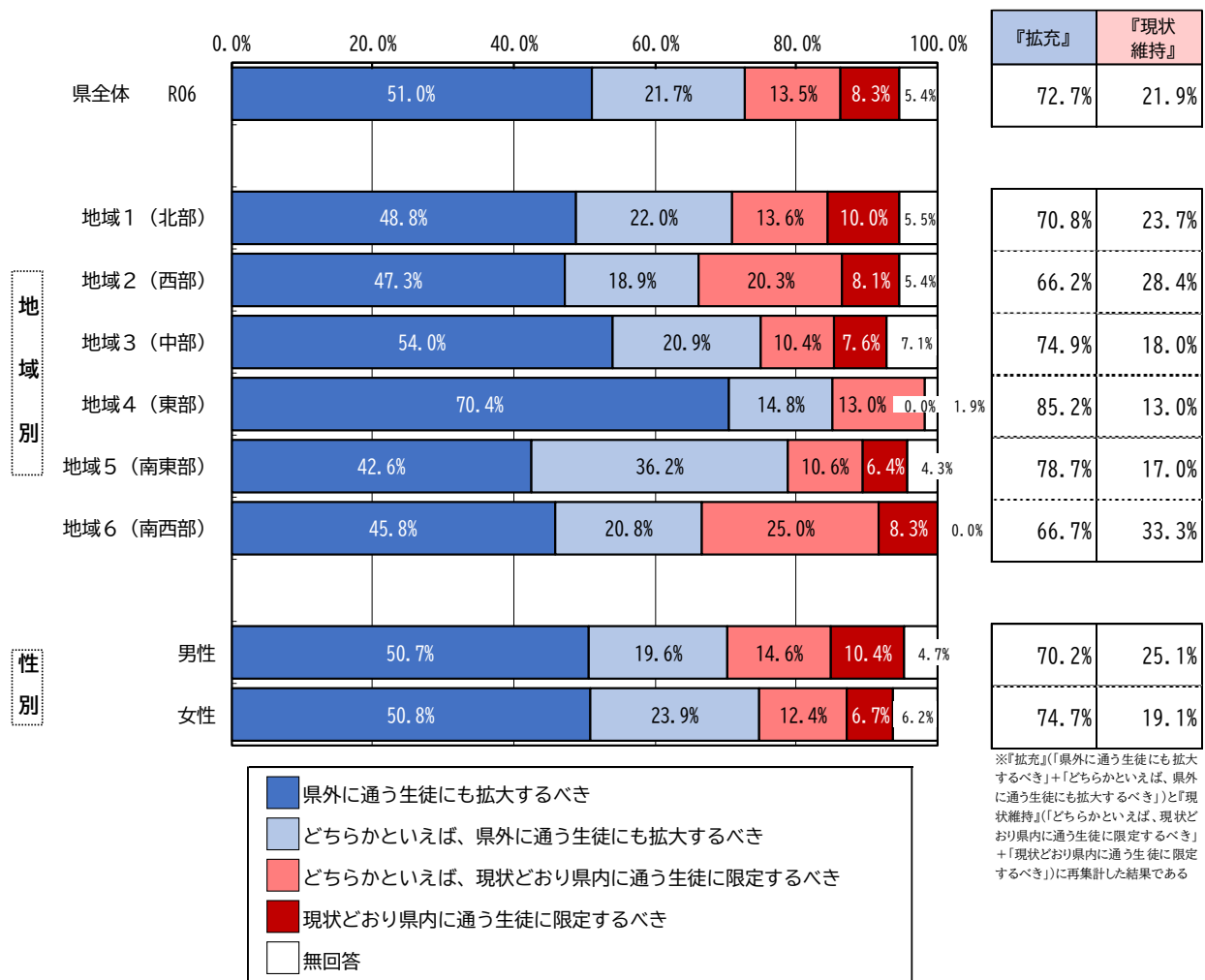
※『拡充』(「年収910万円以上の世帯も実質無償化する」+「年収910万円以上の世帯のうち、多子世帯は実質無償化する」)に再集計した結果である

※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

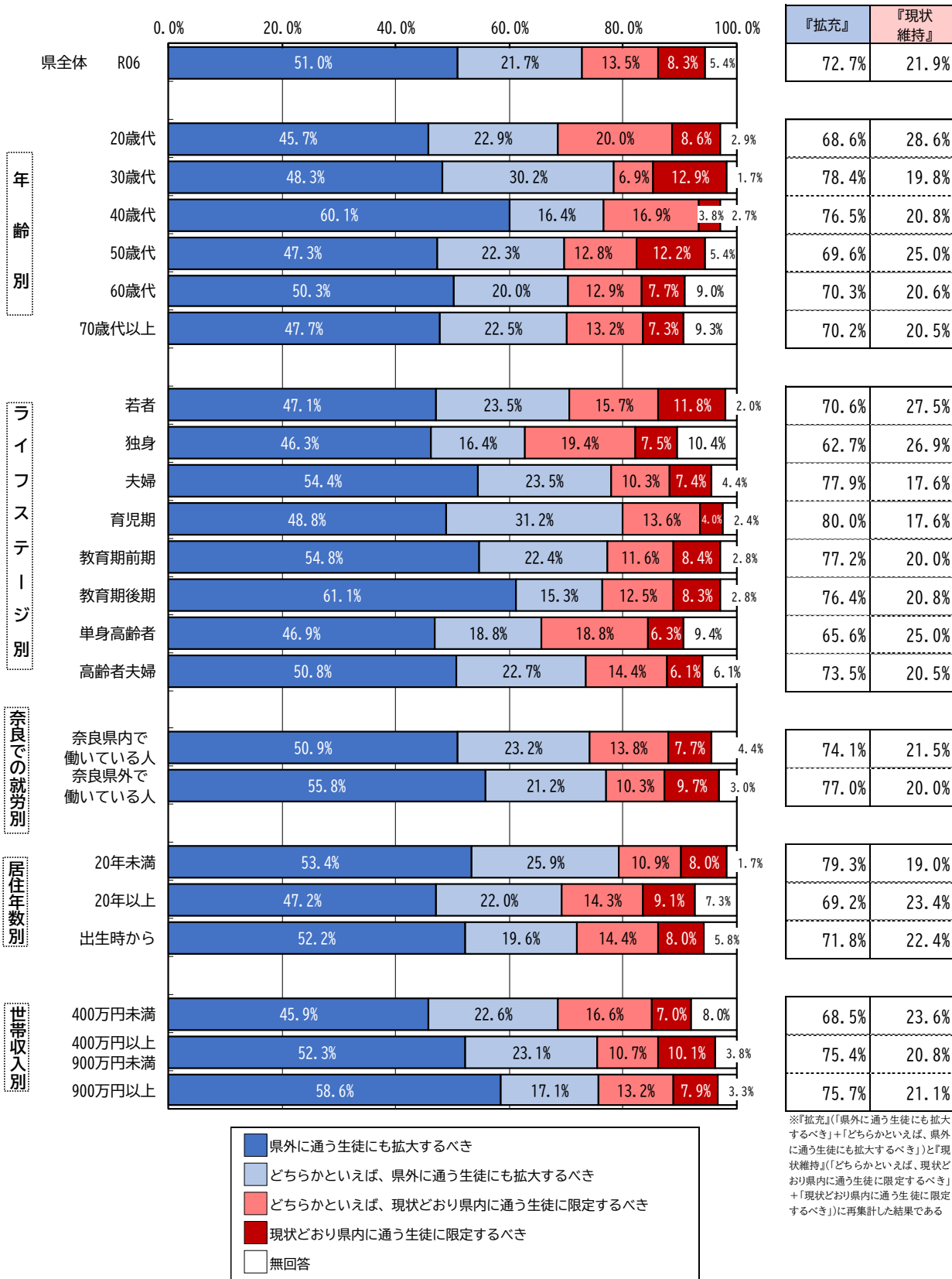
2-2 私立高校授業料の実質無償化制度について

(2) 奈良県外の私立高校に通う生徒への拡大について(問10-③ 2-2で「さらに拡充すべき」と回答された方に質問)

- 2-2で「さらに拡充すべき」と回答された方に奈良県外の私立高校に通う生徒への拡大について尋ねたところ、「県外に通う生徒にも拡大すべき」(51.0%)が最も多く、次いで「どちらかといえば、県外に通う生徒にも拡大すべき」(21.7%)となっており、両者を合わせた『拡充』が72.7%となっています。
- 地域別にみると、『拡充』は「地域4(東部)」(85.2%)が最も多く、次いで「地域5(南東部)」(78.7%)となっており、それ以外の地域も約7割となっています。
- 性別にみると、「男性」、「女性」とともに『拡充』が7割を超えています。
- 年齢別にみると、『拡充』は「30歳代」(78.4%)が最も多く、次いで「40歳代」(76.5%)であり、それ以外の年代も約7割となっています。
- ライフステージ別にみると、『拡充』は「独身」が62.7%、「単身高齢者」が65.6%ですが、それ以外のライフステージでは7割を超えており、「育児期」は8割となっています。
- 奈良での就労別にみると、「奈良県内で働いている人」、「奈良県外で働いている人」とともに『拡充』が7割を超えています。
- 居住年数別にみると、『拡充』は「20年未満」で79.3%となっており、「20年以上」および「出生時から」では約7割となっています。
- 世帯収入別にみると、『拡充』は「400万円未満」では68.5%で、400万円以上では約75%となっています。



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

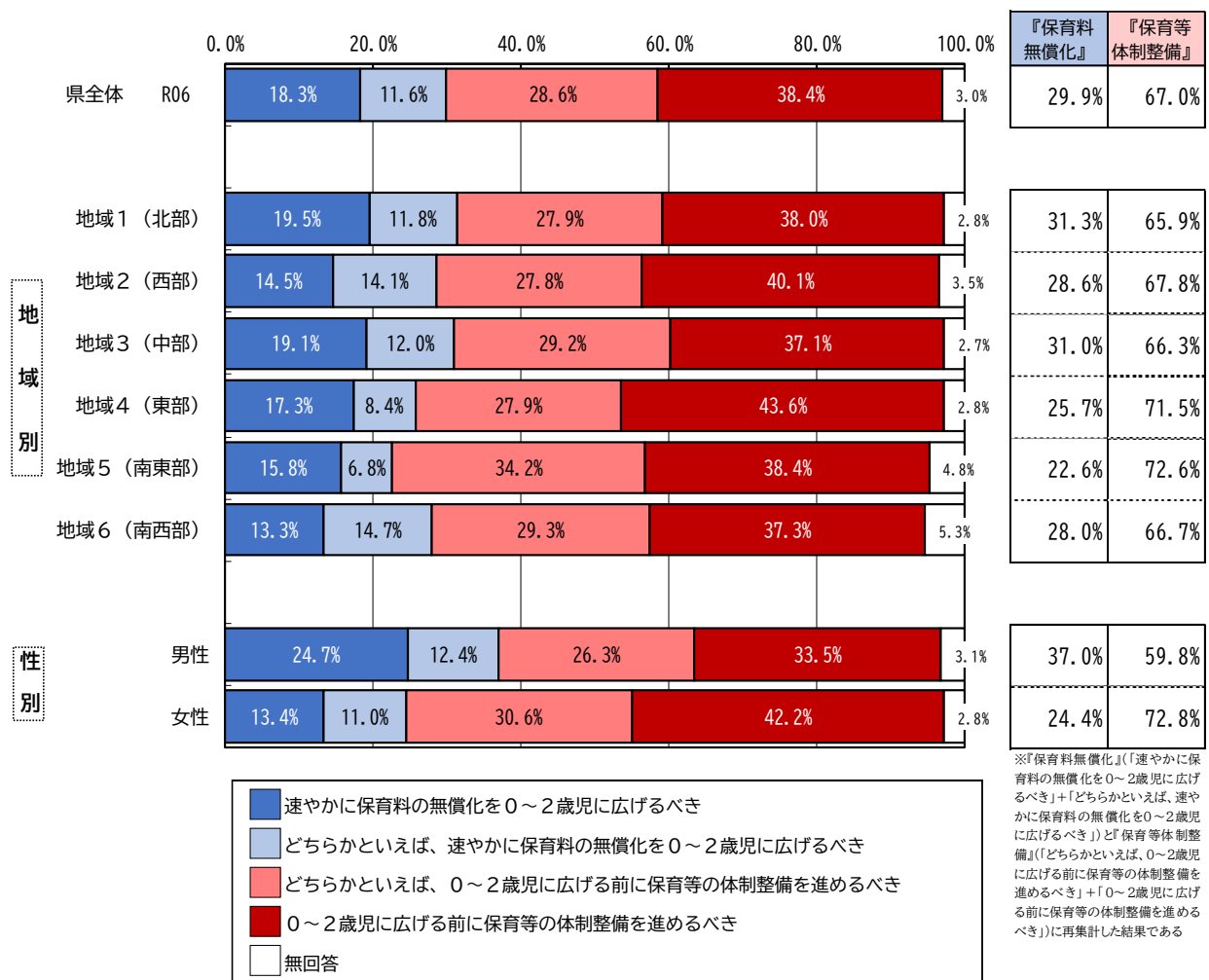


※『拡充』(『県外に通う生徒にも拡大するべき』+『どちらかといえば、県外に通う生徒にも拡大するべき』)と『現状維持』(『どちらかといえば、現状どおり県内に通う生徒に限定するべき』+『現状どおり県内に通う生徒に限定するべき』)に再集計した結果である

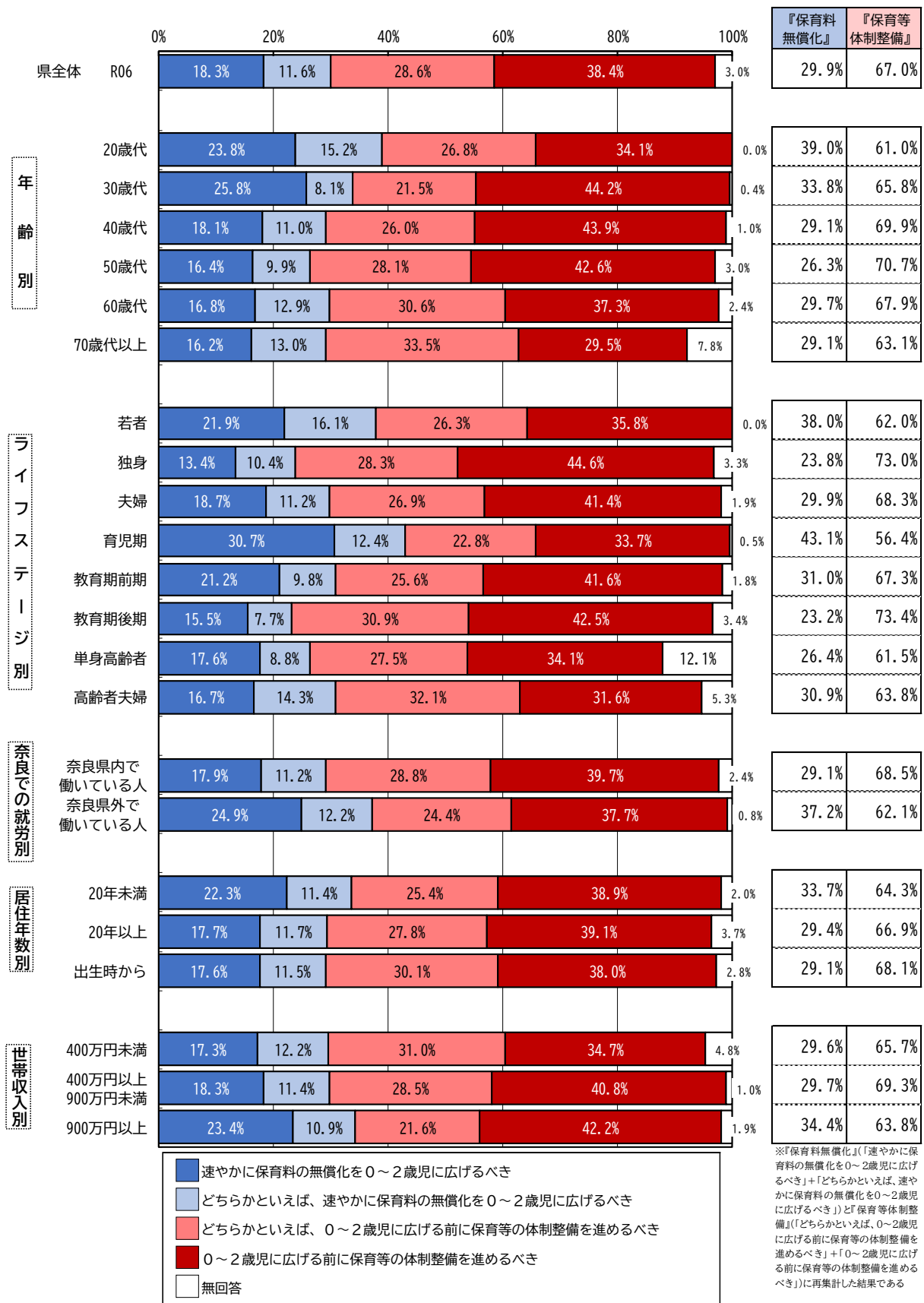
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

2-3 保育料の無償化の範囲を広げるべきか (問11)

- 「0～2歳児に広げる前に保育等の体制整備を進めるべき」(38.4%)が最も多く、次いで「どちらかといえば、0～2歳児に広げる前に保育等の体制整備を進めるべき」(28.6%)となっており、両者を合わせた『保育等体制整備』が67.0%で、「速やかに保育料の無償化を0～2歳児に広げるべき」(18.3%)と「どちらかといえば、速やかに保育料の無償化を0～2歳児に広げるべき」(11.6%)を合わせた『保育料無償化』の29.9%より多くなっています。
- 地域別にみると、いずれの地域でも『保育等体制整備』のほうが多く、「地域4（東部）」、「地域5（南東部）」では7割を超えています。
- 性別にみると、「男性」、「女性」ともに『保育等体制整備』のほうが多く、女性は7割を超えています。
- 年齢別にみると、全年代で『保育等体制整備』のほうが多いですが、「30歳代」以下では『保育料無償化』が3割を超えています。
- ライフステージ別にみると、全てのライフステージで『保育等体制整備』のほうが多いですが、「育児期」や「若者」では『保育料無償化』が約4割となっています。
- 奈良での就労別にみると、「奈良県内で働いている人」、「奈良県外で働いている人」ともに『保育等体制整備』が多くなっています。
- 居住年数別にみると、居住年数にかかわらず『保育等体制整備』が多くなっています。
- 世帯収入別にみると、収入にかかわらず『保育等体制整備』が多くなっています。



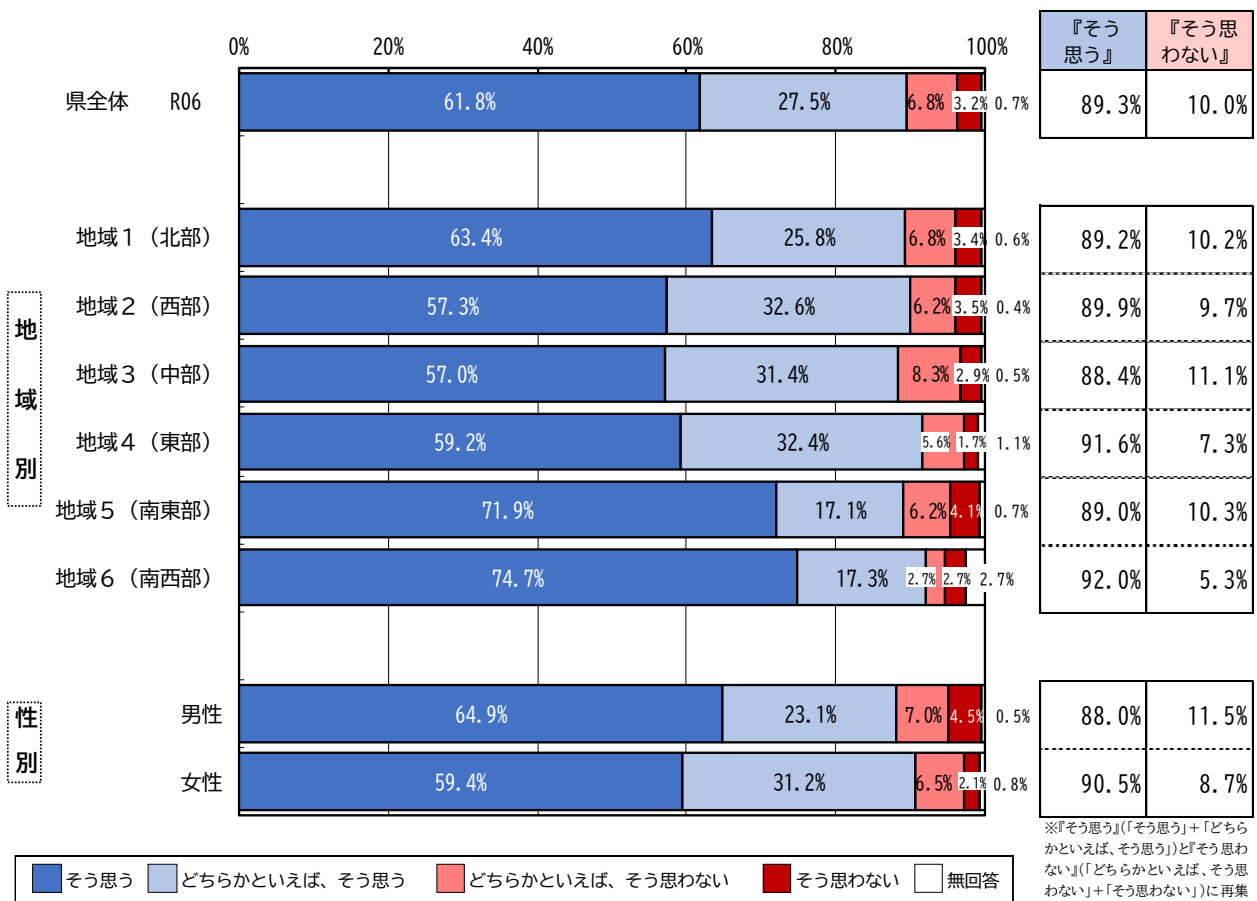
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。



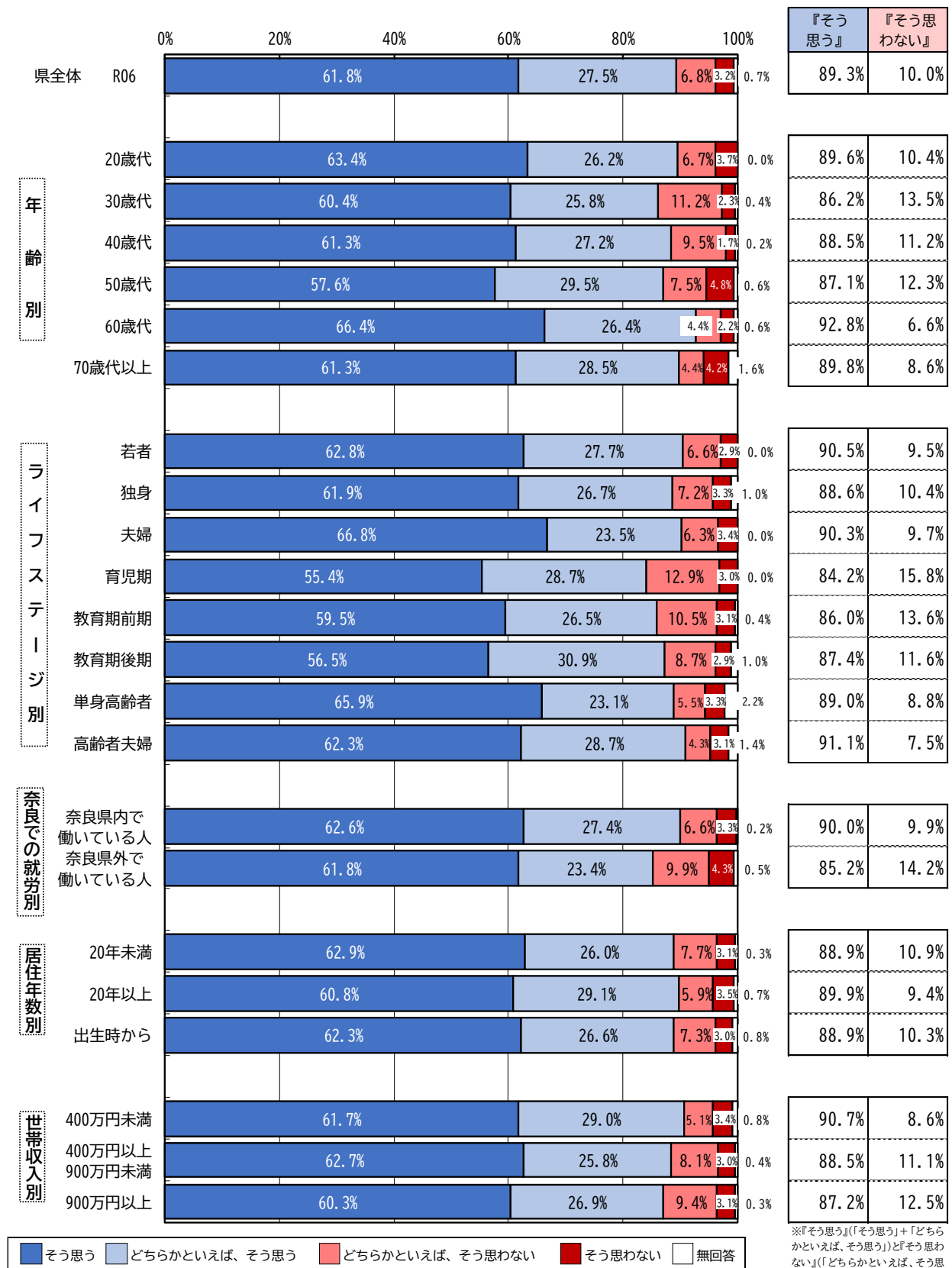
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

2-4 奈良県が道路の新設や維持修繕にもっと力を入れていくべきか (問12)

- 「『そう思う』(61.8%) が最も多く、次いで「どちらかといえば、そう思う」(27.5%) となっており、両者を合わせた『そう思う』は 89.3% となっています。
- 地域別にみると、いずれの地域でも『そう思う』が約9割となっており、「地域6 (南西部)」(92.0%) が最も多く、次いで「地域4 (東部)」(91.6%) となっています。
- 性別にみると、「男性」「女性」とともに『そう思う』は約9割となっています。
- 年齢別にみると、全年代で『そう思う』が約9割となっており、「60歳代」(92.8%) が最も多くなっています。
- ライフステージ別にみると、『そう思う』は「育児期」(84.2%) 以外のライフステージでは約9割となっており、「高齢者夫婦」(91.1%) が最も多くなっています。
- 奈良での就労別にみると、『そう思う』は「奈良県内で働いている人」(90.0%) のほうが多くなっていますが、「奈良県外で働いている人」(85.2%) も85%を超えています。
- 居住年数別にみると、居住年数にかかわらず『そう思う』は約9割となっています。
- 世帯収入別にみると、収入にかかわらず『そう思う』が約9割となっています。



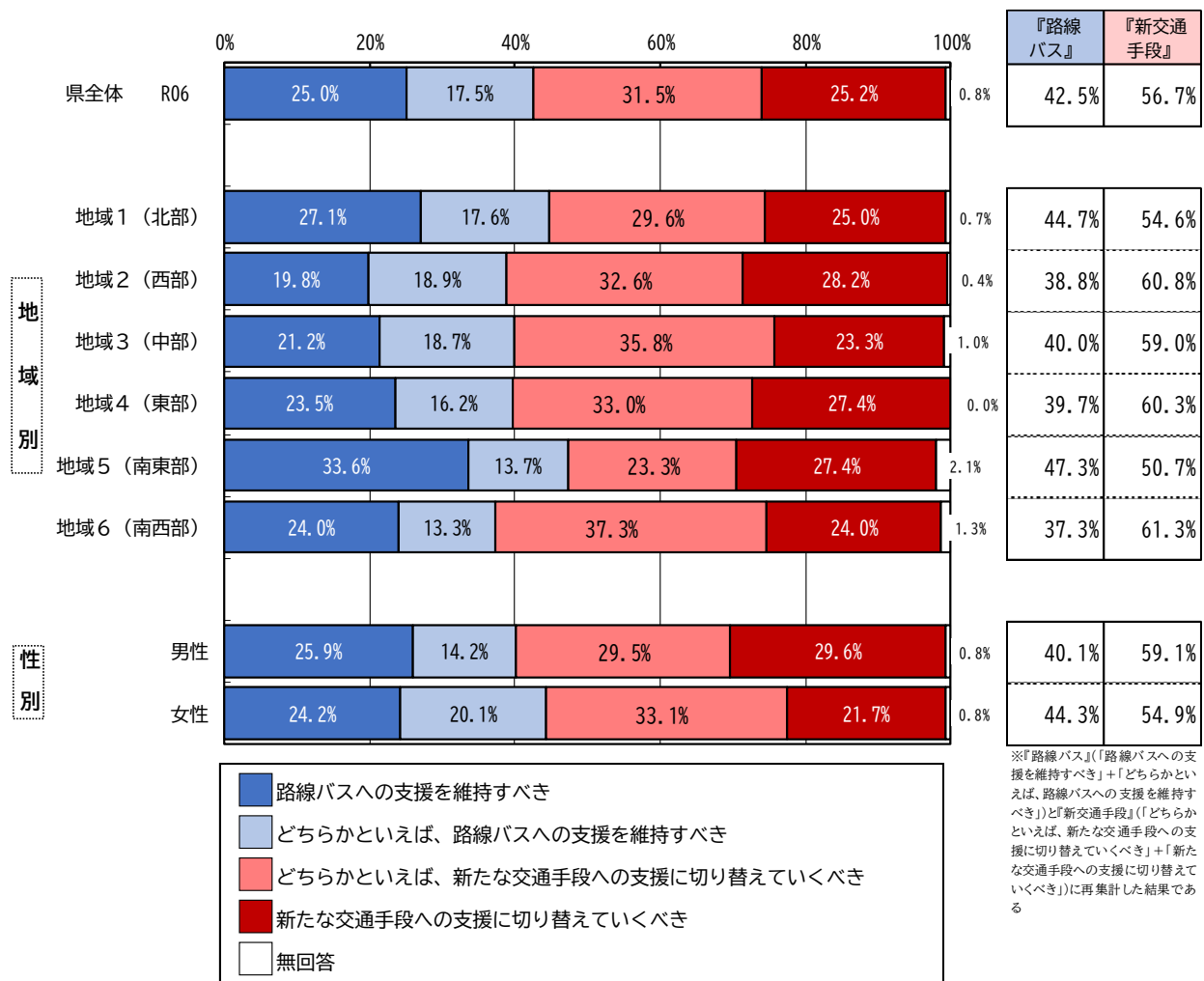
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。



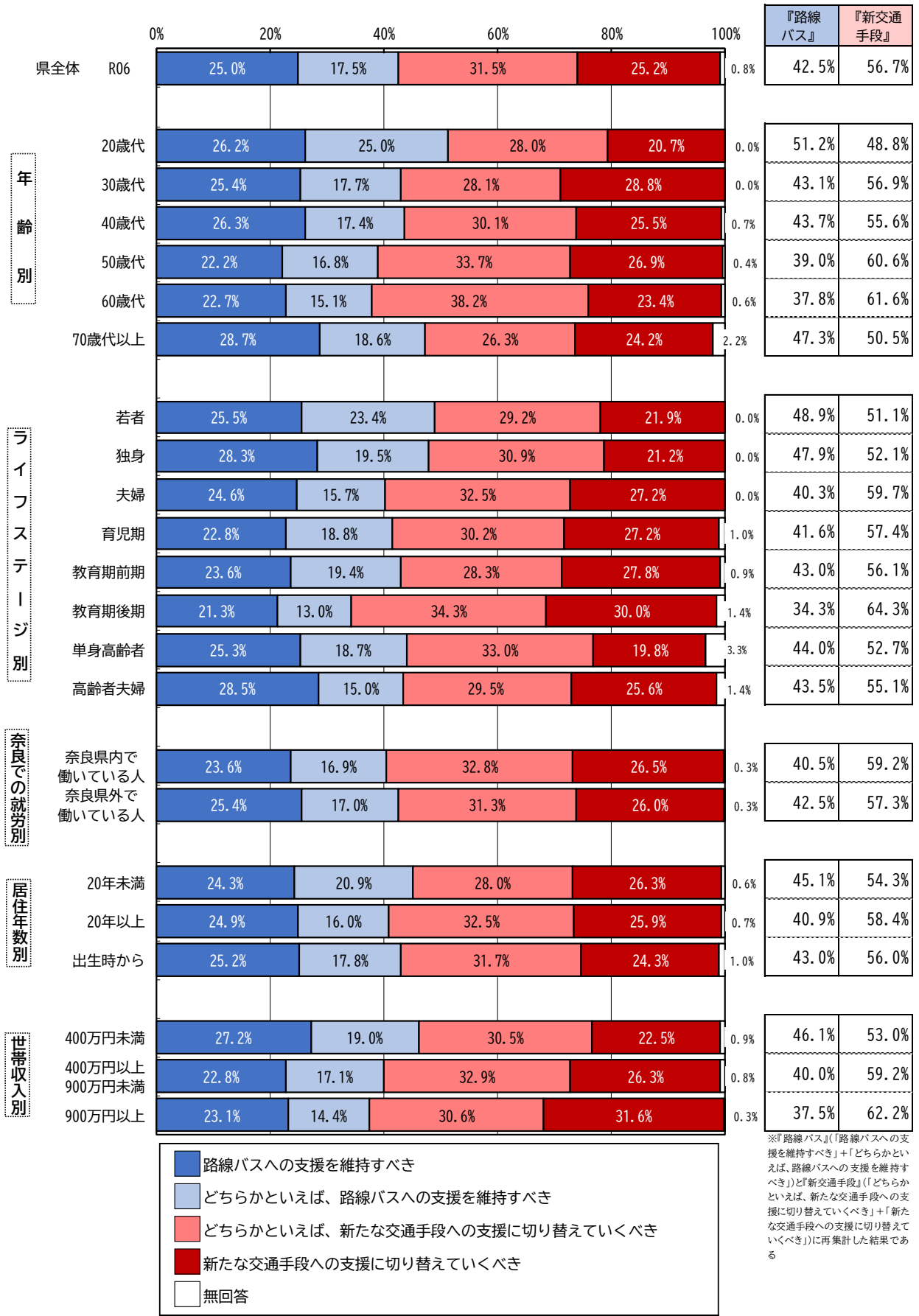
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

2-5 山間部における地域公共交通の支援の方法について (問13)

- 「どちらかといえば、新たな交通手段への支援に切り替えていくべき」(31.5%)が最も多く、次いで「新たな交通手段への支援に切り替えていくべき」(25.2%)となっており、両者を合わせた『新交通手段』が56.7%となっています。一方「路線バスへの支援を維持すべき」と「どちらかといえば、路線バスへの支援を維持すべき」を合わせた『路線バス』も42.5%となっています。
- 地域別にみると、いずれの地域でも『新交通手段』が5割を超えていますが、「地域5（南東部）」では『路線バス』が47.3%で、『新交通手段』との差は他地域より小さくなっています。
- 性別にみると、「男性」「女性」とともに『新交通手段』が5割を超えており、『路線バス』より多くなっています。
- 年齢別にみると、「20歳代」では『路線バス』(51.2%)が多くなっていますが、それ以外の年代では『新交通手段』が5割を超えており、『路線バス』より多くなっています。
- ライフステージ別にみると、『新交通手段』は全てのライフステージで『路線バス』より多くなっており、「教育期後期」(64.3%)が最も多くなっています。
- 奈良での就労別にみると、「奈良県内で働いている人」、「奈良県外で働いている人」とともに『新交通手段』が5割を超えており、『路線バス』より多くなっています。
- 居住年数別にみると、居住年数にかかわらず『新交通手段』が5割を超えており、『路線バス』より多くなっています。
- 世帯収入別にみると、収入にかかわらず『新交通手段』が5割を超えており、『路線バス』より多くなっています。



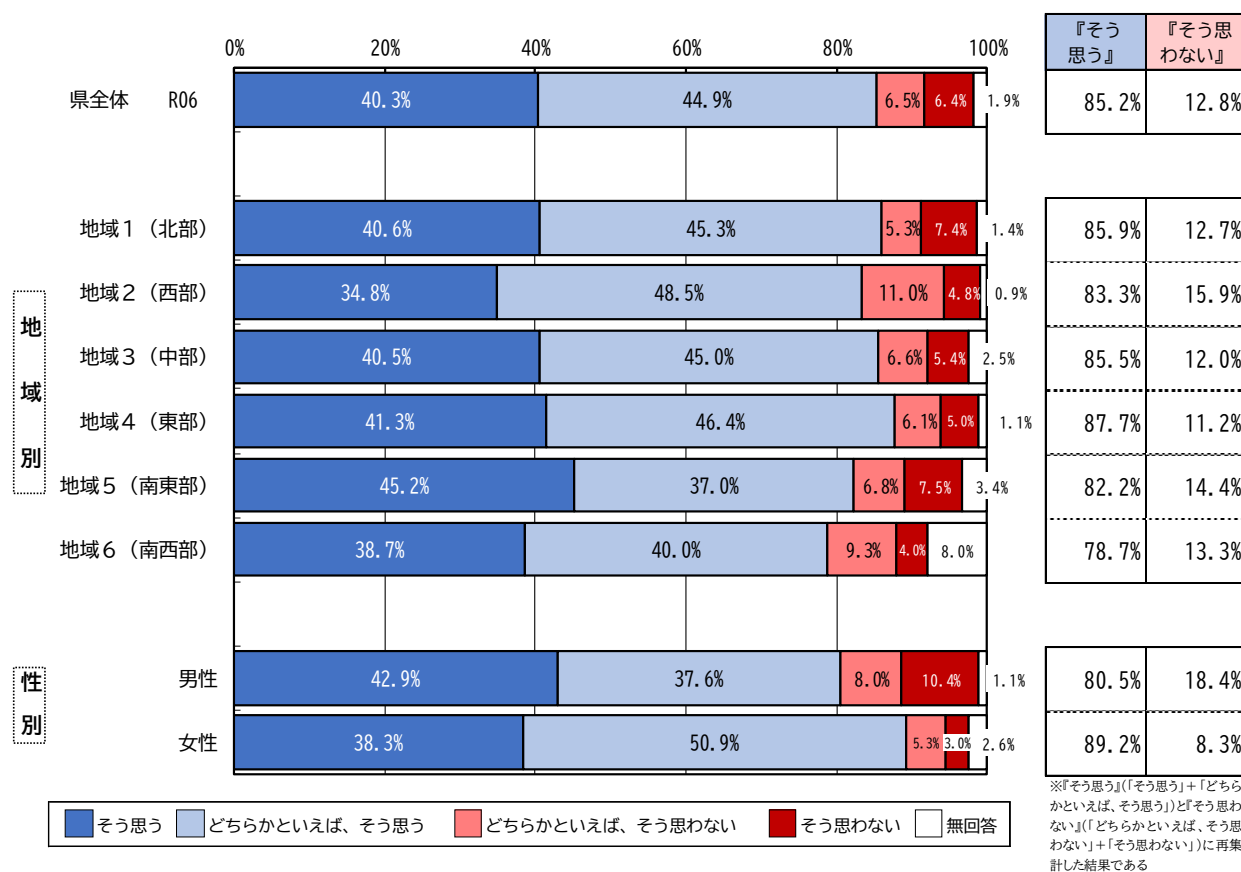
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。



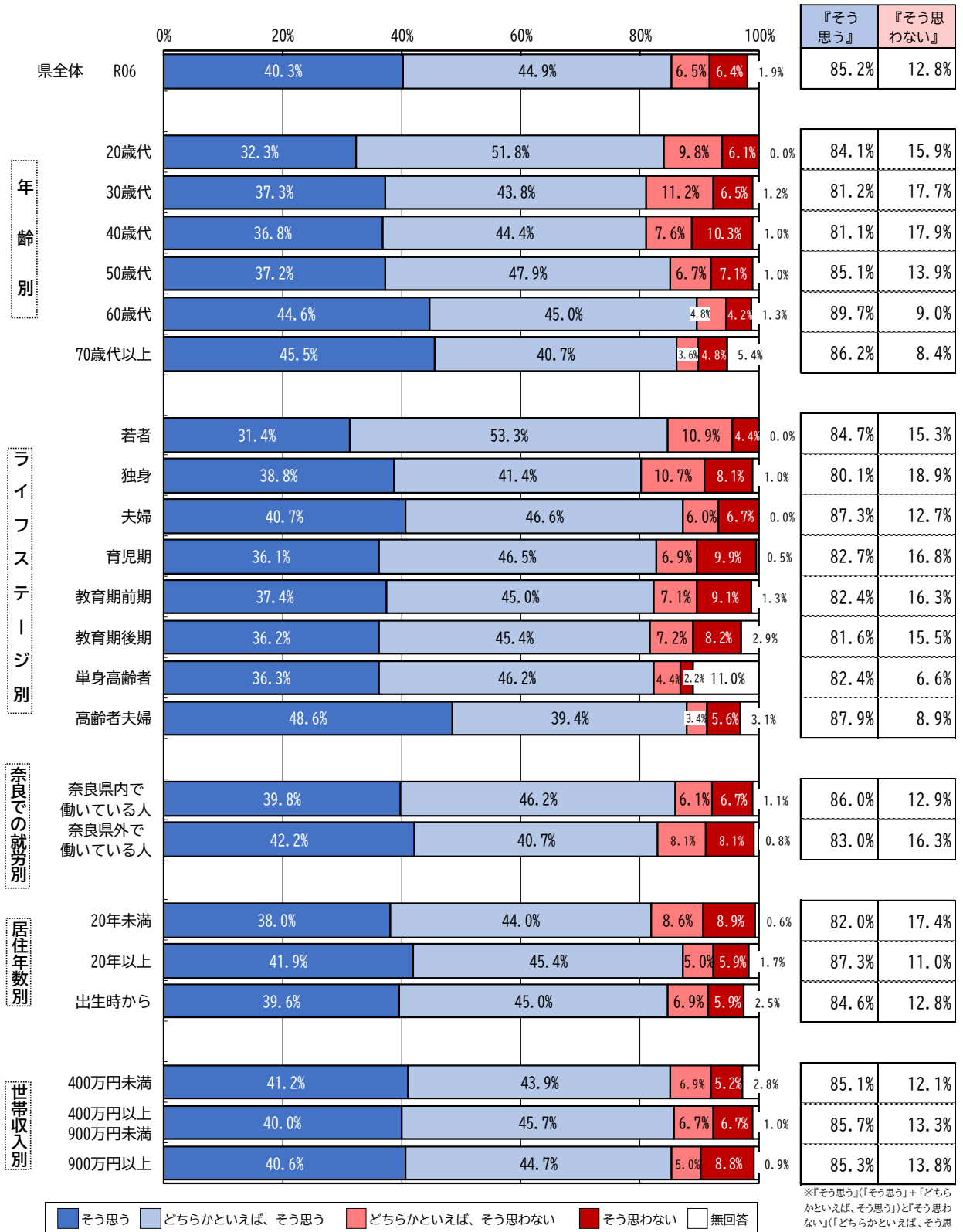
※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

2-6 カーボンニュートラルの実現やGX（グリーントランスフォーメーション）による産業の競争力強化等に向けた取組を進めていくべきか（問14）

- 「どちらかといえば、そう思う」（44.9%）が最も多く、次いで「そう思う」（40.3%）となっており、両者を合わせた『そう思う』が85.2%となっています。
- 地域別にみると、『そう思う』は「地域6（南西部）」（78.7%）以外の全ての地域で8割を超えています。
- 性別にみると、『そう思う』は「男性」、「女性」とともに8割を超えており、「女性」は約9割となっています。
- 年齢別にみると、『そう思う』は全年代で8割を超えており、「60歳代」が89.7%で最も多くなっています。
- ライフステージ別にみると、『そう思う』が全てのライフステージで8割を超えており、最も多いのは「高齢者夫婦」（87.9%）となっています。
- 奈良での就労別にみると、「奈良県内で働いている人」、「奈良県外で働いている人」とともに『そう思う』が8割を超えています。
- 居住年数別にみると、居住年数にかかわらず『そう思う』が8割を超えています。
- 世帯収入別にみると、収入にかかわらず『そう思う』は85%を超えています。



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。



※四捨五入の関係で内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

令和6年度
県民アンケート調査
概要版

令和6年12月

奈良県総務部知事公室政策推進課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
電話 0742-27-8472
